nittoku

Integrated Report

統合報告書

2026

日本特殊塗料 統合報告書 2026

社是

創意工夫

経営の基本理念

卓越した技術と製品により社会に貢献する。
株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にする。
環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す。

経営の基本方針

創意工夫を社是とし、
独自の技術と製品をもって顧客の要請と信頼にこたえる。

世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、
新製品・新需要の開発に挑戦する。

人材の育成・登用をはかるとともに、
一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する。

編集方針
本統合報告書は日本特殊塗料の考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。編集にあたっては、GRIスタンダードを参考にしました。

対象期間 2025年度（2025年4月～2026年3月）
一部2026年4月以降の情報を含みます。

対象範囲 当社および当社グループ

発行年月 2026年10月

見通しに関するご注意
本レポートに記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

Contents

日本特殊塗料とは
社是 01
価値創造のあゆみ 03

成長戦略
価値創造プロセス 05
トップメッセージ 07
中期経営計画の進捗 11
塗料事業 13
自動車製品事業 17

マテリアリティ
サステナビリティとマテリアリティ 21

環境 Environment
環境マネジメント 23
環境に関する取り組み 25

社会 Social
製品品質の向上 32
多様な人財（材）の活躍 33
人財（材）育成と「働きがい」向上 34
安全で働きやすい職場づくり 36
人権の尊重 37
ステークホルダーコミュニケーション 38

ガバナンス Governance
役員一覧 41
コーポレート・ガバナンス 43
コンプライアンスに関する取り組み 45

データセクション
11ヵ年財務データ 47
会社情報・株式情報 49
グループネットワーク 50

P05 価値創造プロセス Point 1



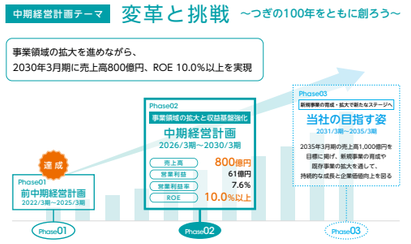
昨年版で公開した価値創造プロセスを見直し、当社の価値創造の全体像をより分かりやすくお伝えできるようブラッシュアップしています。

P07 トップメッセージ Point 2



社長就任5年。代表取締役社長が、日本特殊塗料の強みや今後の戦略について語ります。

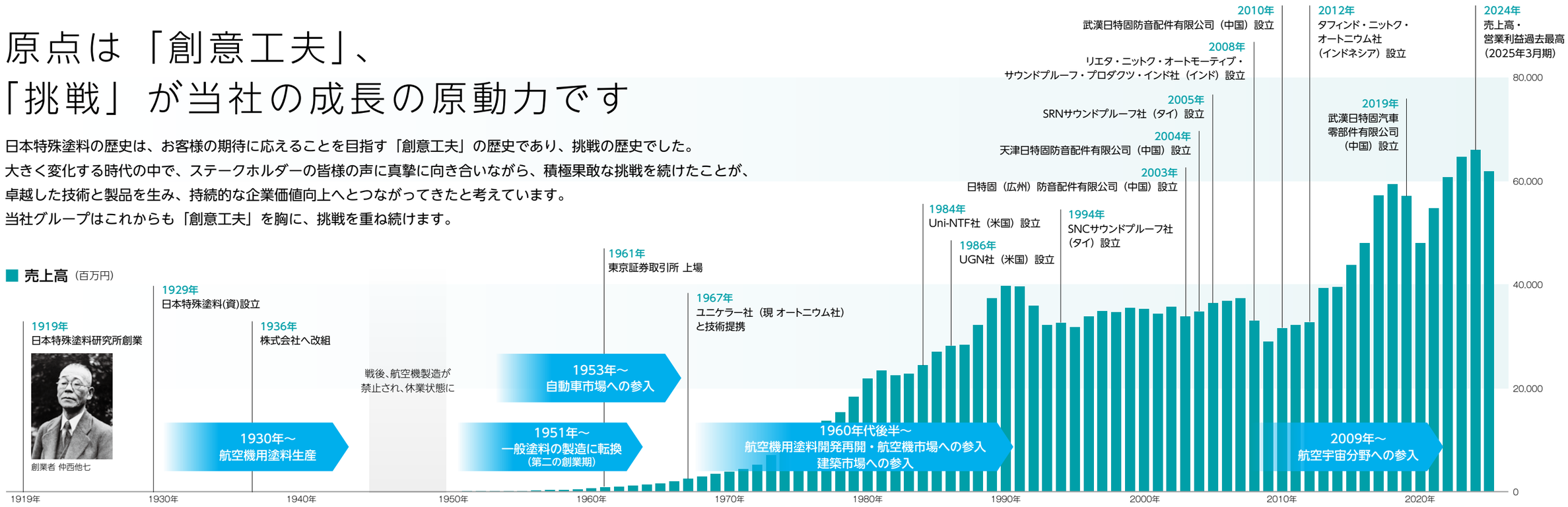
P11 中期経営計画の進捗 Point 3



中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）の概要と進捗についてご紹介します。

原点は「創意工夫」、「挑戦」が当社の成長の原動力です

日本特殊塗料の歴史は、お客様の期待に応えることを目指す「創意工夫」の歴史であり、挑戦の歴史でした。
大きく変化する時代の中で、ステークホルダーの皆様の声に真摯に向き合いながら、積極果敢な挑戦を続けたことが、
卓越した技術と製品を生み、持続的な企業価値向上へとつながってきたと考えています。
当社グループはこれからも「創意工夫」を胸に、挑戦を重ね続けます。



1919年～1950年 創業から戦後復興

1951年～1975年 高度経済成長と国内基盤整備

1976年～2000年 グローバル展開へ

2001年～ グローバル化の加速と成長基盤の構築

社会情勢

- ライト兄弟世界初飛行（1903）
- 国産初 動力飛行機飛行（1910）
- 国産民間機初飛行（1911）
- 第二次世界大戦（1939～1945）
- 日本の高度経済成長期（1960～1970年代）
- 石油危機（1973＆1979）
- 日米通商摩擦（1980年代）
- プラザ合意（1985）
- バブル景気（1980年代後半）
- 自動車貿易摩擦（1990年代）
- 京都議定書採択（1997）
- リーマンショック（2008）
- 東日本大震災（2011）
- COVID-19発生（2019）

塗料事業


航空機用金属用塗料
「T・T金属用塗料」発表
1930年


屋根瓦用塗料
「コーポリット・スレコート」生産開始
1951年


屋根用塗膜防水材
「プルーフロン」開発
1966年


塗り床材
「ユータック」開発
1973年


航空機用ポリウレタントップコート
（現「スカイハロー」）発表
1975年


屋根用遮熱塗料
「パラサーモ」発表
2001年


風力発電ブレード用塗料
「ウインドハロー」発表
2013年


水性硬質ウレタン系塗り床材
「ユータックコンプリート難黄変BIO」発売
2023年

自動車製品事業

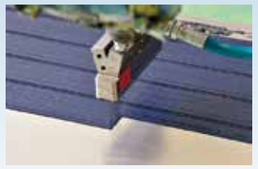

自動車用 防音・防錆・耐衝撃用防護塗料
「ニットク・アンダーシール」発表
1953年


自動車用防音材
「メルシート」発表
1964年


吸・遮音材
「タカ」「タカポール」生産開始
1967年


自動車用鋼板補強材
「NTスティフナー」開発
1993年


超軽量防音材
「RIETER ULTRA LIGHT™※」発表
2001年


塗布型制振材
「NTダンピングコート」生産開始
2005年


自動車用
フロアカーペット開発
2010年



環境負荷低減技術
「資源循環型ポリエステル材料」開発
2025年

※「RIETER ULTRA LIGHT™」はAutoneum Management AGの登録商標です

社会に新たな価値を届けるため、当社グループは総合開発力を結集し、長期ビジョンの実現と持続可能な成長に向けた挑戦を続けています。
本価値創造プロセスは、その取り組みの全体像を示すものです。

インプット

人的資本
グローバルで多様な人財（材）
- 従業員数：連結1,079名

社会・関係資本
ステークホルダーとのつながり
- お客様との長年にわたる信頼関係
- 国内外で強固なアライアンス・サプライチェーンを構築
- 産学連携による共同研究

自然資本
環境に配慮した資源の活用
- エネルギー使用量：6,224原油換算kℓ※
- 取水量：64,437㎥※　※ 国内・単体

知的資本
90年以上の研究・開発実績
- 研究開発費：1,912百万円
- 専用設備を用いた研究成果・ノウハウの蓄積

製造資本
設備投資を積極推進
- 国内6工場
- 国内・海外連結子会社：10社
- 国内・海外関連会社：10社

財務資本
健全で強固な財務基盤
- 連結純資産：670億円
- 自己資本比率：70.5%

事業活動

中期経営計画
2026年3月期－2030年3月期

テーマ「変革と挑戦」
P.11

塗料事業
強み01
航空機用塗料で培った高機能・高耐久技術

強み02
全国の施工ネットワークを活かした現場密着の販売・施工基盤

強み03
マンション大規模改修工事のノウハウ・実績
（子会社ニットクメンテ㈱）
P.13

自動車製品事業
強み01
材料から車両評価まで一貫で行う音響測定・解析力

強み02
環境負荷低減につながる材料技術・新製品開発力

強み03
現地完結のグローバル生産・供給網（JV※）
※ ジョイントベンチャー
P.17

2事業のシナジーを活かした新市場の創造へ

価値創造の基盤
- E 環境 P.23
- S 社会 P.32
- G ガバナンス P.41

アウトプット

塗料事業
- 主力の防水材・塗り床材
- 内外装・屋根用塗料
- 航空機用塗料
- 環境配慮型塗料
- 子会社ニットクメンテ㈱によるマンション大規模修繕


ウレタン塗膜防水材「プルーフロン」シリーズ


塗り床材「ユータック」シリーズ


屋根用遮熱塗料「パラサーモ」シリーズ


航空機用塗料「スカイハロー」シリーズ

自動車製品事業
- 主力の吸・遮音材
- 制振材
- 防錆塗料・塗材※1

※1 塗料/自動車製品の技術・知見を共有・活用


RIETER ULTRA LIGHT™※2

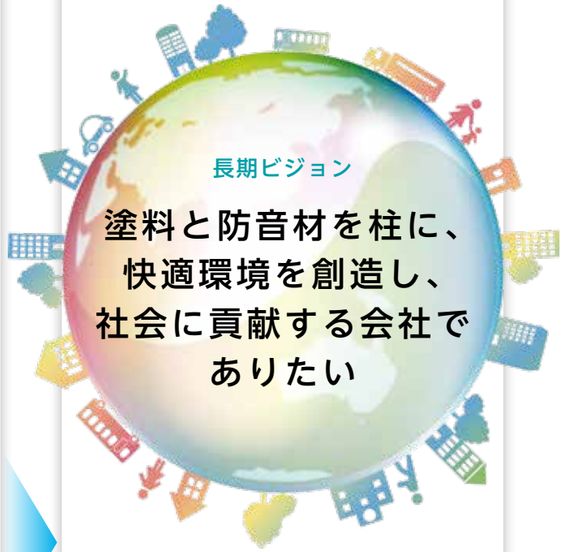

フロアカーペット


吸音フロアアンダーカバー


塗布型制振材

※2「RIETER ULTRA LIGHT™」はAutoneum Management AGの登録商標です

アウトカム



経済価値

売上高	800億円※1
営業利益	61億円※1
ROE	10%以上※1
総還元性向	70%※2

※1 2030年3月期目標
※2 2026年3月期～2030年3月期

社会価値
日本特殊塗料グループの
マテリアリティへの対応・実現

P.22

社是「創意工夫」



代表取締役社長
最高執行責任者
遠田 比呂志（おんだ ひろし）

「変革と挑戦」を力に
新しい価値を創造し続ける
ワクワクする会社へ

社長就任5年

人的資本とガバナンスを強化し グループ全体で変化に挑む組織へ

早いもので、社長に就任して5年が経ちました。この5年間、私が経営において特に重視してきたのが、「人的資本の強化」と「ガバナンスの強化」です。私は新卒で当社に入社し、関係会社への出向を含め経験を積む中で、限られた経営資源を最大限に活かし、人と組織の力を高めていくには、その土台となる環境や仕組みを整えることが不可欠だと考えるようになりました。だからこそ、就任以来、人財育成制度の充実を図るとともに、働きやすい環境づくりに取り組んできました。また、企業理念や長期ビジョンを浸透させ、全社員が同じ方向を向いて力を発揮できるよう、本社各部門がグループ全体を横断的に支援・統括する体制の強化にも取り組んできました。

ビジネス環境の変化が目まぐるしい現在、企業には、環境の変化を捉え、グループ全体で最適かつ迅速に対応する力が求められます。各事業部門の連携を高め、現場が新たな課題や変化に主体的かつ柔軟に対応できるよう、引き続き体制強化を進めます。

ニットクの強み

独自の発想を活かした製品開発力で 社会に新たな価値を届ける

当社は、長期ビジョンの一つである「塗料と防音材を柱に、快適環境を創造し、社会に貢献する会社でありたい。」の実現に向け、事業活動を行っています。当社が手掛ける塗料および防音材事業は、どちらも人々の生活の質に直結する領域です。例えば、塗料は彩りを与えるとともに、遮熱や防水などの機能を付与することで、暮らしをより快適で豊かなものにします。また、静粛性や快適性へのニーズが高まる中、優れた防音材が求められるのは言うまでもありません。近年の気候変動を背景に、遮熱ニーズなども高まっており、こうした課題に製品開発力によって応え、社会に貢献し続ける会社を目指しています。

当社の良い面は、従業員一人ひとりが良い意味で「真面目」であり、培った技術と経験をもとに、独自性のある良質な製品を着実に市場に投入できることです。この創意工夫を活かした製品開発力こそが当社の強みであり、この部分は今後も変わらず育てていきます。一方、その「真面目」さゆえか、製品のPRやアウトプットの方法に「面白さ」が不足する面も見られます。今後はそうしたプラスアルファの部分にもこだわり、顧客やユーザー様からの期待値を上げていきたいと考えています。

2025年度の振り返り

製品ポートフォリオ改革と技術革新で 次の成長を切り拓く

当社は、2025年度から2029年度までの5年間を対象とする中期経営計画を策定し、「変革と挑戦」をテーマに掲げています。2025年度はその初年度として、持続的な成長に向けたさまざまな取り組みを推進しました。

まず、事業戦略については、「製品ポートフォリオの最適化」「販売機会の最大化」「生産性の抜本的改善」「技術力の革新」の4つの方針に沿って変革を進めています。

塗料事業においては、製品ポートフォリオの最適化が着実に進捗しています。具体的には、食品関連施設・医療施設・データセンターなどにおいて需要拡大が見込まれる塗り床材では、環境に配慮したバイオマス原料を用いた高付加価値製品を開発し、主力事業化を進めています。屋根材分野では、暑さ対策へのニーズの高まりを受け遮熱塗料の販売が拡大、航空機用塗料も昨今の防衛関連需要の増加を背景に伸長しています。また、首都圏営業所の人員を増やし、事業部門を横断した関連展示会や新たな業界の展示会への出展などを通じ、新規顧客開拓を推進して販売機会の最大化を進めています。

自動車製品事業においては、NV※1技術力を活かした制振機能複合型フロアモジュールを開発し、国内OEM※2採用に向けた活動を推進しました。一方で、当社のNV技術力は業界内で評価を確立しているものの、新しい成長機会をいかに戦略的に取り込んでいくかが今後の課題です。北米やインド、中国、東南アジアなどに位置する当社関連会社との提携を深めながら、引き続きグローバル市場における販売機会の拡大を進めます。

※1 Noise & Vibrationの略で騒音・振動のこと　※2 完成車メーカー

財務資本戦略については、2029年度にROE 10%以上を達成すべく取り組んでいます。総還元性向は70%を目標としており、2025年度はこれを達成し、株主還元を着実に進めました。今後は、株価が企業の将来性に対する期待を反映することを踏まえ、業績のさらなる伸長に加えて、当社の事業や将来性について積極的に発信し、当社に対して魅力や期待を感じていただく必要があると認識しています。

経営基盤戦略については、企業価値向上の基盤となるESG経営を推進しました。まず、環境保全の取り組みとして、各事業部における環境配慮型製品の開発や、全社的な省エネ推進体制の強化を実施しました。社会的責任への取り組みとしては、工場の暑さ対策をはじめ働きやすい職場環境の構築を進めています。また、企業統治への取り組みとしては、指名・報酬諮問委員会における社外取締役の構成比率を、過半数へ引き上げました。外部の方の率直な意見を伺う機会を増やし、取締役会の機能強化をにつなげます。

中期経営計画の実現

業績目標の達成に向け、大胆な成長投資と新製品開発を推進

2029年度に売上高800億円・営業利益61億円以上を実現するため、成長投資約220億円～、設備投資約80億円の大規模投資を計画しています。2026年度においては、生産設備拡張や老朽化施設の更新により約60億円の設備投資を予定しています。

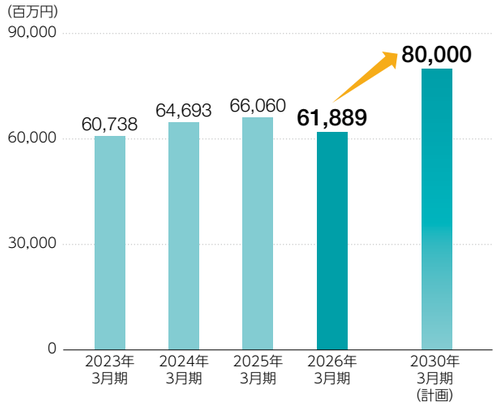
塗料事業については、国内市場が成熟する中、多様化するニーズへの対応を強化し、引き続き既存事業のシェア拡大を推進していきます。一方で、技術の進歩や他社動向などを踏まえると、中長期的に製品がコモディティ化していく側面があるのは否めません。こうした状況の中、自社技術を活用した差別化製品を継続的に市場投入することが重要と考え、2025年度も複数の製品開発を進めました。また、生産工程の抜本的な改善に向け、垂直統合型バリューチェーンの構築にも取り組んでいます。既に一部製品の原料について、自社設計による委託先での生産を開始しており、安定供給体制の構築と原価低減につなげています。

自動車製品事業については、現在日系メーカーが他国メーカーと激しい競争環境にあり、当社の防音材などにもその影響が現れています。そこで、NV技術力を活かした新製品開発はもちろんのこと、収益性向上に向けた原材料調達の見直しによるコスト削減、生産工程の見直し、廃棄物削減・再資源化などの構造改革を推進しています。

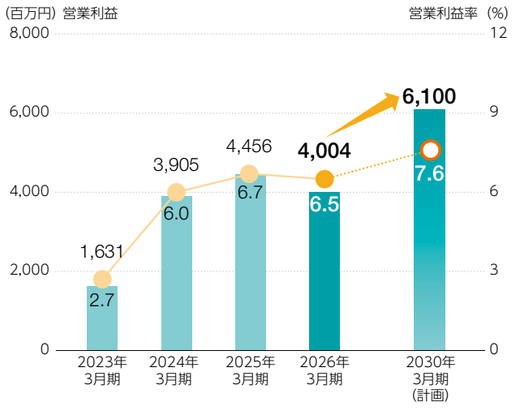
こうしたさまざまな経営課題に対処しながら、独自の製品を次々と展開していくことで、「変革と挑戦」を果たしていきます。

主要な経営指標の推移

■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率





人的資本の強化

人への投資を通じて、「変革と挑戦」を後押しする組織へ

私は常々、「会社として最も大切にすべきは人」だと伝えています。堅実な成長と「変革と挑戦」を両立する遂行力を持った人財を確保・育成することが、企業価値の向上につながるからです。そこで、2025年度は人的資本の拡充に向けて複数の施策を実行しました。具体的には、新人事制度の確立に向けて取り組み、評価者向けにマネジメント研修プログラムも導入しました。また、従業員の「自律的キャリア形成」に向けた取り組みとして、階層別研修体系導入の議論を開始し、2026年度はこれらの教育カリキュラム制度を確立していきます。

当社の事業や強みを社会に広く伝えていくため、社外への情報発信も強化しています。2025年度は自らテレビやラジオに出演するなど、積極的な発信を行いました。さらに、社員の声を集め、当社の強みを改めて認識したうえで、当社らしいブランドを創り上げていくため、ブランディングプロジェクトも始動させました。

こうした取り組みを通じて目指すのは、「挑戦」や「変化」に対する従業員の心理的なハードルを下げ、「やってみよう」という一歩を踏み出せる組織です。これまでの事業の枠にとらわれず、従業員の柔軟な発想を活かした新たな取り組みを後押しするとともに、たとえ失敗しても、その経験を次の挑戦につなげられる組織でありたいと考えています。こうした環境をつくり、「変革と挑戦」を積み重ねることで、持続可能な成長を実現します。

皆様へのメッセージ

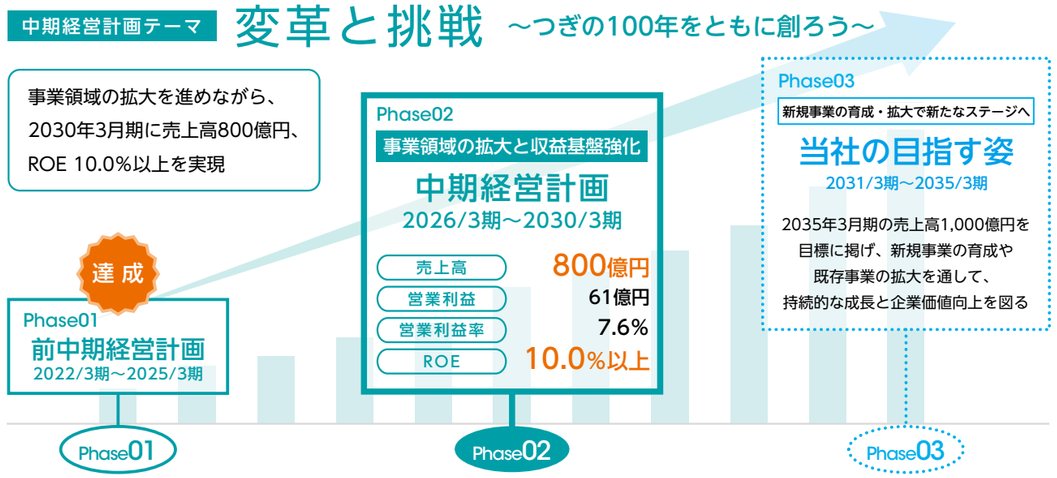
情報開示と着実な成長を継続し人をワクワクさせる会社を目指す

当社は、ステークホルダーの皆様の期待に応え、確かな技術力をもとに新しい価値を生み出し続ける、「ワクワクする会社」を目指します。その実現に向け、中期経営計画に基づく事業・投資計画を迅速かつ着実に実行し、ESG経営を推進します。こうした取り組みや成果を積極的に発信し、当社の価値や将来性をステークホルダーの皆様にお伝えしていきます。今後も、変わらずご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画の進捗

当社は、2029年6月の創業100周年を見据え、「変革と挑戦」をテーマとする5カ年（2026年3月期～2030年3月期）の中期経営計画を推進しています。本ページでは、計画の概要と、初年度の取り組みについてご紹介します。

中期経営計画テーマ 変革と挑戦 ～つぎの100年をともに創ろう～



経営基盤戦略の進捗

ESG経営の推進

環境保全への取り組み

- 再生材使用率95%のアンダーカバー基材を開発し、資源循環を促進
- カーボンニュートラルプロジェクトを設置し、省エネ施策の推進体制を強化
- CO_2フリー電力の購入や国内外拠点への太陽光発電パネルの導入により、再生可能エネルギーの活用を拡大

社会的責任への取り組み

- 工場の暑さ対策や化粧室のリフォーム、現場製造事務所の改築、寮・社宅の新設などを進め、働きやすい職場環境を整備
- 取適法への対応として、支払いサイトの短縮や金型保管料の支払いなどを実施
- 地域清掃活動への参加などを通じ、地域社会との共生に貢献

企業統治に対する取り組み

- 新任社外取締役が就任（髙取芳宏氏、2026年6月23日就任）
- 指名・報酬諮問委員会における社外取締役の構成比率を過半数に引き上げ（社内：社外＝2：3）
- 取締役会評価の実施方法を見直し

人的資本の拡充

当社では「自律的キャリア形成」と「個の力の最大化」により「堅実な成長を促す遂行力を持った人財の確保・育成」のための施策に取り組んでいます。

「自律的キャリア形成」においては、多様な人財の活用に向け、シニア職の制度改定を行ったほか、評価者向けマネジメント研修プログラムを導入しました。加えて、階層別研修体系導入に向けた検討も開始しました。

「個の力の最大化」のため、2026年4月より「株式付与ESOP信託」を導入しました。中期経営計画の業績目標の達成状況などに応じて従業員に当社株式を交付・給付することにより、一人ひとりが企業価値向上への意識を高め、中期経営計画の達成に向けた主体的な取り組みを促します。また、幹部職のキャリア採用を拡大し、人的資本の充実を図ります。

財務資本戦略の進捗

「つぎの100年」を支える 成長投資と資本効率の向上を推進します

ROE向上とPBR改善を重要な経営課題と位置付け、創出したキャッシュを将来の成長に向けた戦略的投資と株主還元へ適切に配分することで、持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 力武（りきたけ） 洋介（ようすけ）



戦略的投資

収益性向上に資する投資

生産設備の増強・更新（省人化・省スペース化・省エネ化）やDXを推進し、生産性向上と競争力強化を通じて、収益性向上を図ります。

2026年3月期実績

- 生産設備への投資：1,976百万円（前年比+1,207百万円）
- その他投資（研究開発・DXなど）：591百万円（前年比+266百万円）

人的資本への投資

職場環境の改善や安全性・快適性向上への投資を通じて、人的資本の強化を図ります。

2026年3月期実績

- 平塚工場の再配置、厚生棟の建設に着手
- 製造現場を中心とした多面的な暑さ対策
- 本社地区「寮・社宅新築工事」に着手
- 人事制度の見直し、研修機会の充実
- 「株式付与ESOP信託」導入

成長領域への戦略投資

研究開発への投資やM&Aの活用を通じて、事業領域の拡大と将来を見据えた成長基盤の構築を推進します。

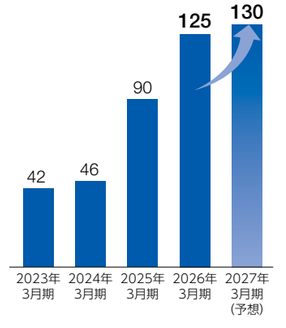
2026年3月期実績

- 研究開発費：1,912百万円（前年比＋81百万円）

株主還元方針

	中期経営計画期間中の株主還元方針	2026年3月期の進捗
株主還元方針	総還元性向 70%（2026/3期～2030/3期）	総還元性向 71%
株主還元額	160億円～170億円（中期経営計画期間5年累計）	株主還元総額 37.3億円
株主還元の考え方	● 2030/3期においてROE10%を達成するべく大胆な株主還元を実施 ● 株式持ち合いの解消に応じて自己株式の取得も適宜実施	● ROE：8.9% ● 年間配当金：125円/株（前年比 +35円） ● 自己株式取得総額：10.1億円

1株当たり配当金の推移（単位：円）



塗料事業



営業力強化と垂直統合型バリューチェーン構築を推進します

中期経営計画初年度となる2026年3月期は、販売体制や生産体制の見直しに着手するとともに、製品ポートフォリオ最適化に注力し、高収益製品の販売拡大を推進しました。

2027年3月期は、高付加価値製品の開発に加え、首都圏・東日本エリアの営業力強化、自社設計原材料の委託生産によるバリューチェーンの強化を推進し、売上高増加・原価率改善に取り組みます。

取締役 専務執行役員
塗料事業本部 本部長　鈴木（すずき） 裕史（ひろし）

事業内容

塗料業界では、国内市場の縮小傾向に加え、原材料価格の高止まりや人件費の高騰、同業他社との競争の激化など、厳しい事業環境に直面しています。こうした状況に対し当社は「技術のニットク」として、地球環境や安全性に配慮した環境対応型の製品、ならびに省エネルギーに寄与する高機能・高付加価値製品の開発に注力しています。防水材では、労働安全衛生法特化則非該当のウレタンゴム系塗膜防水材「プルーフロンバリューDX」をはじめとしたラインナップで市場拡大を図り、塗り床材では市場拡大領域への展開を見据えた製品開発で新規需要獲得を目指します。また航空機用塗料の技術を応用し、風力発電ブレード用塗料や複合機能塗料の開発を推進しています。

A 航空機用塗料
「スカイハロー」シリーズ



B ウレタン塗膜防水材
「プルーフロン」シリーズ





C 屋根用遮熱塗料
「パラサーモ」シリーズ



D 塗り床材
「ユータック」シリーズ



E 風力発電ブレード用塗料
「ウインドハロー」



F 塗り床材
「滑り止め舗装材」



塗料事業の強みと課題

強み

温度変化や紫外線などから航空機の機体を守る航空機用塗料の研究開発を通じて培った高い技術力が、当社の強みです。この技術力を活かし、エネルギーコストの削減やCO_2排出量の抑制に寄与する遮熱塗料や、気象レーダーへの塗装により降雨による電波の乱れを防ぐ超撥水塗料など、環境負荷の低減・高機能化に対するニーズに応える製品の開発に取り組んでいます。多様化する市場ニーズに応え続けることで、持続的な成長につなげます。


樹脂合成の検討


測色（そくしょく）

また、子会社ニットクメンテ㈱においては、日本特殊塗料グループの技術力を活かした一貫体制（材料調達・調査診断・施工・アフターサービス）を構築、マンション大規模修繕工事における豊富なノウハウと確かな実績が強みです。

課題

人口減少に伴い、国内塗料市場は総じて縮小傾向にあります。こうした厳しい市場環境の中で、原材料費や物流費、労務費の高騰を単純に製品価格へ転嫁するのではなく、いかに製品の付加価値を高めていくかが課題となっています。常に変化するニーズを的確に捉え、それを製品開発へとつなげるべく、当社の強みである高い技術力を活かした高付加価値製品の開発を推進しています。

中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）業績目標

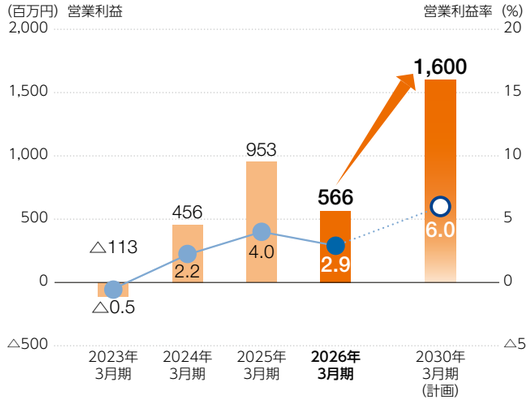
塗料事業においては、中期経営計画の最終年度（2030年3月期）の業績目標を以下のとおり掲げました。目標達成に向けた具体的な事業戦略については、次ページをご覧ください。

売上高	営業利益	営業利益率
266億円	16億円	6.0%

■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率



中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）基本戦略の進捗

既存事業のシェア拡大

塗り床材・屋根材・航空機用塗料などの既存事業では、これまで培ってきた技術力や顧客基盤を活かしながら、市場シェアの拡大を図っています。主力の塗り床材については、食品関連施設や医療施設、データセンターなど、それぞれの分野で求められるニーズに対応した製品開発・展開を進め、事業領域の拡大につなげています。

今後も、各事業の成長性や収益性を踏まえた製品ポートフォリオの最適化を進め、安定的な収益基盤の強化を推進します。

塗り床材

主力事業化に向けた足がかりを構築

- 塗り床材では、食品・医療・データセンターなどの需要拡大領域への展開を見据えた製品開発を推進
- 塗り床材の売上高は前期比で約4%増加し、製品群別売上高に占める構成比が1.0pt上昇

屋根材

遮熱ニーズの高まりと事業部門間連携により販売拡大

- 猛暑・熱中症対策ニーズの高まりを背景に、高日射反射率塗料の需要を取り込み、屋根材分野の販売が拡大
- 自動車製品事業部門との連携による工場向け提案強化と、特定ユーザー向け新規案件の獲得により屋根用遮熱塗料の出荷量が増加

航空機関連

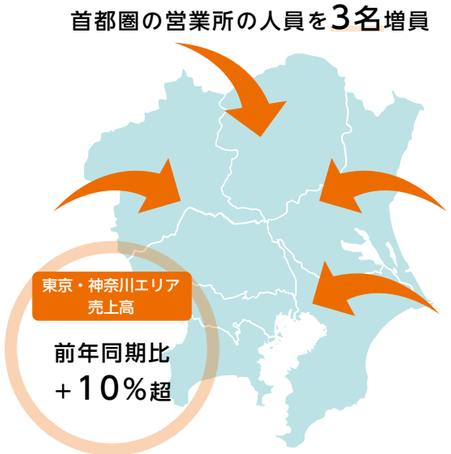
防衛関連需要の増加により上振れで推移

- 航空機関連需要の堅調な推移により、収益性が向上
- 先進材料ニーズの拡大を背景に、高機能かつ高耐久性が求められる飛しょう体用塗料が伸長

首都圏・東日本エリアの営業力強化

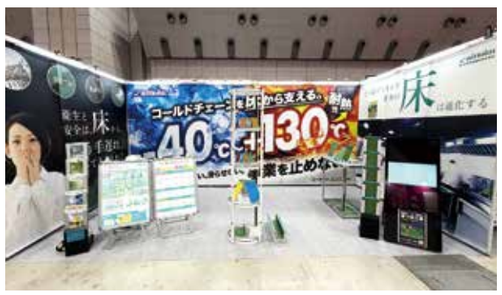
国内最大市場である首都圏・東日本エリアを重点エリアと位置付け、営業所の人員増強をはじめ、営業体制の強化を進めています。また、各種展示会への出展やマーケティング戦略の強化を通じて、新規顧客の開拓や市場ニーズの把握を進め、さらなる販売機会の創出につなげます。

▶東京営業所の営業体制を強化



▶展示会・外部チャネルを活用した新規顧客開拓を継続

- 事業部門を横断した関連展示会や異業種展示会への出展を通じ、新規顧客の開拓を推進
- 設備投資決定権を持った方々の目に留まり、課題解決型の提案に対して想定を上回る反響



垂直統合型バリューチェーンの構築

一部製品の原料について、自社設計による委託生産を開始し、原材料の安定調達体制の構築を進めました。また、適切な配合への見直しなどを通じて原材料コストの削減に取り組み、継続的なコスト低減と原料使用の最適化を推進しています。こうした収益改善の取り組みの結果、2026年3月期の原料原価率は前期比3.0ポイント改善しました。

Step1 研究開発

内製化による技術基盤の強化

- 一部製品の原料について、自社設計による委託先での生産開始

Step2 原材料調達

サプライチェーンの強靭化

- 原材料の委託生産活用により、安定供給体制の構築と原価低減を推進

Step3 製造

Step4 販売

自社技術を活用した差別化製品の市場投入

- 差別化技術として、レーザー刻印機による塗り床下地処理技術を確立
- 防水現場施工のオートメーション化を目指した、流体圧送システムを導入し2027年3月期より稼働開始

高付加価値製品の開発

環境対応と高性能を両立する製品戦略の一環として、新製品「ユータックコンプリート難黄変BIO U」の販売強化を推進しています。また、その他の高性能技術についても新たな用途の開発に取り組んでいます。

▶「ユータックコンプリート難黄変BIO U」

- バイオマス原料由来の樹脂を採用した水性硬質ウレタン系塗り床材。紫外線による黄変を抑え、環境負荷の低減と耐久性・美観維持に貢献します。高い施工作業性も特長です。
- モルタル工法向け、平滑工法向けを展開。ラインナップの拡充を進め、売上拡大につなげます。



▶その他進捗中の製品開発状況

1. 航空機向け規格（BMS、MIL）対応塗料の開発・認定取得を進行中
2. 高機能塗料の市場展開を模索
3. 外装向け無機塗料の新規開発

開発者コメント

「ユータックコンプリート難黄変BIO U」は、ニットク・アメニティシステム連合会の会員の皆様と共同で開発した塗料です。試作品の段階から施工性評価にご協力いただき、現場の声を反映した改良を重ねることで、優れた施工作業性と高い塗膜性能の両立を実現しました。さらに、従来の水性硬質ウレタン系塗り床材における課題であった、紫外線照射による塗膜の黄変を大幅に抑制することで、美観を長期間維持できるようになりました。

これにより、半屋外での施工や多彩なカラーバリエーションへの対応が可能となり、新たな用途展開や販路拡大が期待される製品となっています。

九州工場技術課　課長　**東出 真吾**



自動車製品事業



生産性向上と
安全で働きやすい職場づくりを推進します

中期経営計画初年度となる2026年3月期は、生産ラインの構造改革や海外事業の拡大に注力しました。また、NV（Noise & Vibration）技術力を活かした新製品に関しては、国内自動車メーカーでの採用に向け、営業活動を強化しています。

2027年3月期は、これらの取り組みを継続・発展させるとともに、生産性向上に向けた投資や安全で働きやすい職場環境の整備を推進し、持続的な成長につなげます。

取締役 専務執行役員
自動車製品事業本部 本部長　中村 信（なかむら しん）

事業内容

自動車には、走行音・エンジン音・金属のきしみ音・雨音・風切り音など、さまざまなノイズが存在します。それでも車内で快適に会話を楽しんだり、音楽を聴いたりできるのは、防音対策が施されているからです。

当社は、長年にわたり培ってきた経験とノウハウを活かし、音や振動の測定・分析を行うことで、自動車の各部位に最適な防音対策を提案しています。材料開発から製品設計、製造までを一貫して自社で行い、その結果として生み出された「ニットクNV（Noise & Vibration）製品」は、国内のすべての自動車メーカーに採用されています。

現在、日本国内には営業所5拠点、製造工場5拠点を展開しており、国内自動車メーカーの海外ニーズにも対応。北米・アジアを中心に、世界各地に拠点を構えています。また、電気自動車（EV）に特化したNV解析にも10年以上前から取り組んでおり、静粛性と快適性が求められるEV市場において、高い提案力を発揮しています。

■ 自動車の快適性向上に貢献するニットクの製品群

● 制振材・防錆材

Ⓐ メルシート（シート型制振材）



Ⓑ NTダンピングコート（塗布型制振材）

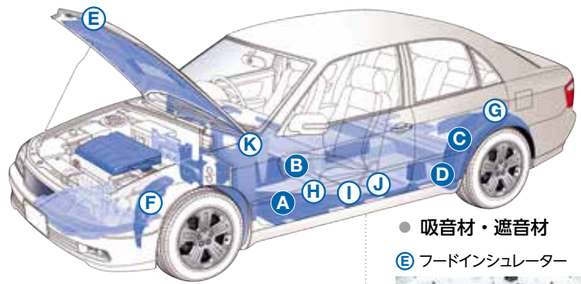


Ⓒ NTガードコート（PVC系）



Ⓓ シールトップ





● 吸音材・遮音材

Ⓔ フードインシュレーター



ⒻⒼ 吸音ホイールハウスライナー



Ⓗ ヒートインシュレーター



Ⓘ フロアカーペット



Ⓙ 吸音フロアアンダーカバー



Ⓚ RIETER ULTRA LIGHT™



※「RIETER ULTRA LIGHT ™」はAutoneum Management AGの登録商標です

自動車製品事業の強みと課題

強み

当社は、自動車業界におけるトレンドの急速な変化に柔軟に対応し、持続可能な事業活動を通じて、先進的な製品を安定的に供給することを目指しています。

音響研究に強みを持ち、自動車のNV（Noise & Vibration）製品については、開発から製造までを一貫して対応できる体制を整えています。加えて、現地完結型のグローバル供給網を有しており、技術力と供給体制の両面から、競争力の維持・強化を図っています。

実車による防音材割当検討



課題

自動車業界では技術革新が急速に進み、開発スピードの一層の加速が求められています。加えて、各国・地域での環境規制強化や競争の激化により、従来の製品ラインナップだけでは市場の要請に十分応えることが困難となっています。こうした変化に対応するため、当社は従来の枠にとらわれない新たな発想と挑戦を重視するとともに、社員が主体的に行動できる働きやすい環境づくりや、迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする体制の構築を進めています。

オープンな技術意見交換会

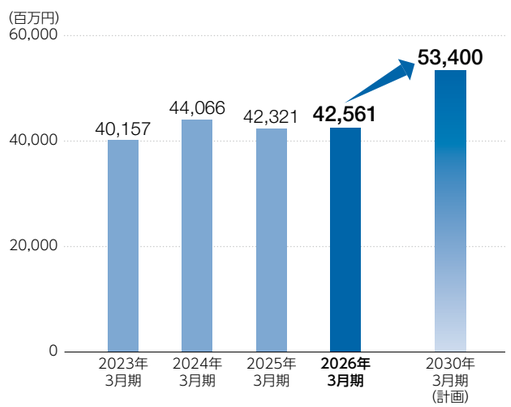


中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）業績目標

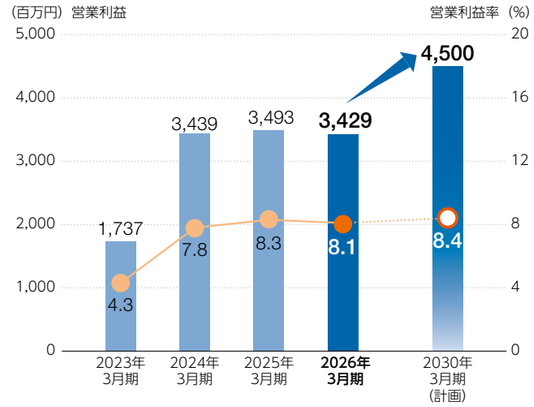
自動車製品事業においては、中期経営計画の最終年度（2030年3月期）の業績目標を以下のとおり掲げました。目標達成に向けた具体的な事業戦略については、次ページをご覧ください。

売上高	営業利益	営業利益率
534億円	45億円	8.4%

■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率



中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）基本戦略の進捗

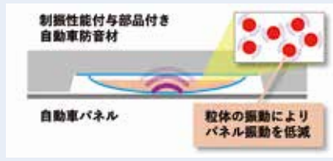
NV（Noise＆Vibration）技術力を活かした新製品開発

新しい制振ソリューションとして、「制振性能付与部品」を開発しました。 本部品は、直径約7センチの小型部品ですが、カーペット部品など他部品にプラスして配置することで、高い制振効果を発揮します。

当社がこれまで培ってきた測定・解析技術を活用し、防音材の最適な位置に本部品を組み付けることで、ピンポイントかつ効果的な振動低減を実現します。これにより、静粛性のさらなる向上に加え、同等以上の制振性能を確保しながら部品全体の重量を抑えることによる、車両の軽量化への貢献が期待されています。国内カーメーカーからは高い関心が寄せられており、当社は世界初となる量産導入に向けた取り組みを推進しています。

新製品：制振性能付与部品





開発者コメント

「制振性能付与部品」は、従来の制振材とは材質・原理が大きく異なる新規性の高い製品です。そのため、量産化に向けて多くの技術的課題がありましたが、社内外の関係者が一体となって課題解決に取り組み、競争力と高い付加価値を備えた制振部品として実用化の目途を立てることができました。

本部品の面白さは、当社の音響測定・解析ノウハウと組み合わせることで、より高機能な防音・制振ソリューションへと発展させる可能性を秘めている点です。今後も新たな技術への挑戦を続け、お客様に新しい価値を提供してまいります。

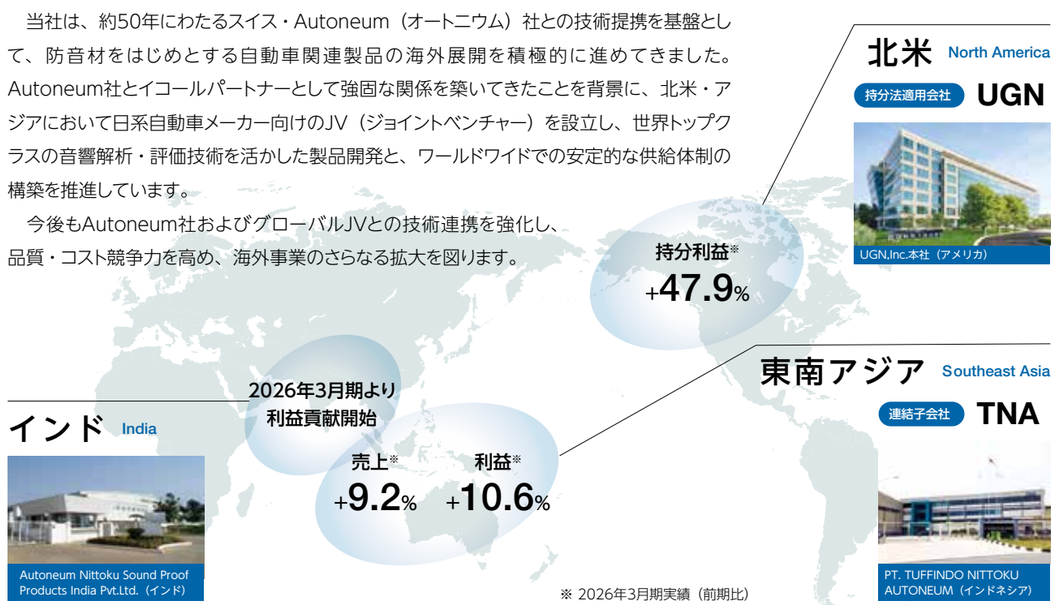


自動車製品事業本部 第2技術部 音響研究室　順井 裕太

海外市場拡大

当社は、約50年にわたるスイス・Autoneum（オートニウム）社との技術提携を基盤として、防音材をはじめとする自動車関連製品の海外展開を積極的に進めてきました。Autoneum社とイコールパートナーとして強固な関係を築いてきたことを背景に、北米・アジアにおいて日系自動車メーカー向けのJV（ジョイントベンチャー）を設立し、世界トップクラスの音響解析・評価技術を活かした製品開発と、ワールドワイドでの安定的な供給体制の構築を推進しています。

今後もAutoneum社およびグローバルJVとの技術連携を強化し、品質・コスト競争力を高め、海外事業のさらなる拡大を図ります。



※ 2026年3月期実績（前期比）

収益性向上のための構造改革

収益性向上に向け、省人化・省スペース化・省エネを積極的に推進し、一定のコスト削減効果（見込を含む）を実現しています。また、生産性の向上と環境負荷低減を両立する取り組みとして、これまで廃棄処理していた製造端材を分離・回収し、再び原材料として活用する仕組みの構築を進めています。回収した端材を再生原料として活用することで、新規原材料の使用量を削減するとともに、廃棄物の発生抑制を図ります。

原材料調達の見直しによるコスト削減

- 収益性向上に向けた原材料調達の見直しを推進
- 現中期経営計画の期間中に予定したコスト削減効果の約2.5倍を見込む

生産工程の見直し人員効率化を実現

- 生産工程見直しによる省人化により、2026年3月期計画以上の効率化を実現。2027年3月期以降も追加の効率化を計画
- 九州エリアでは、再配置計画を2027年3月期より順次実行し、生産能力強化および収益改善を推進

廃棄物削減・再資源化の取り組みを推進

- 静岡工場では、生産工程で発生する廃棄物削減に向け、2027年3月期中の設備導入を予定。工場廃棄物を2割以上削減し再利用を見込む
- 愛知工場では生産工程で発生する端材を再利用するプロセスの技術検討が完了し、実行段階へ移行中

環境負荷低減の技術・素材開発

当社は、独自の技術力を活かし、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。古衣料を自動車用防音材に生まれ変わらせる取り組みや、リサイクル材の活用拡大など、資源循環に貢献する技術・素材の開発を進めています。

環境負荷低減技術：古衣料リサイクルシステム

当社グループは、自動車メーカーなどで使用済みとなったユニフォームや、アパレルメーカーが回収したリユースできない衣料品を、自動車用防音材に再生する古衣料リサイクルシステムを構築し、マテリアルリサイクルを推進しています。

2026年度には、㈱SUBARUのユニフォーム刷新に伴い不要となった旧ユニフォームを回収し、防音材として再生する取り組みを実施しました。今後も、使用済み衣料品の回収・再資源化を進め、資源の有効活用と廃棄物の削減につなげます。

回収された旧ユニフォーム



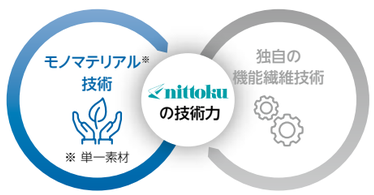
旧ユニフォームを再生した防音材



環境負荷低減素材：リサイクル材95%のアンダーカバー基材開発

当社は、自動車の吸音フロアアンダーカバーに用いる機能繊維素材の95%をリサイクル素材で代替する技術を開発しました。

リサイクル材の活用により、資源循環への貢献に加え、コスト低減も見込まれます。環境負荷の低減とコスト競争力の向上を両立する技術として、自動車メーカー各社への提案を進めています。





技術を基盤に、社会の持続的な発展に貢献します

当社グループは、長年培ってきた技術力を基盤に、人々の快適な暮らしに貢献するとともに、環境負荷の低減や安全・安心な社会の実現など、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。今後も事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

専務執行役員 サステナビリティ推進室長　山口（やまぐち） 久弥（ひさや）

日本特殊塗料グループは、ステークホルダーの皆様の声に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指して、以下のサステナビリティ基本方針を定めています。

サステナビリティ基本方針

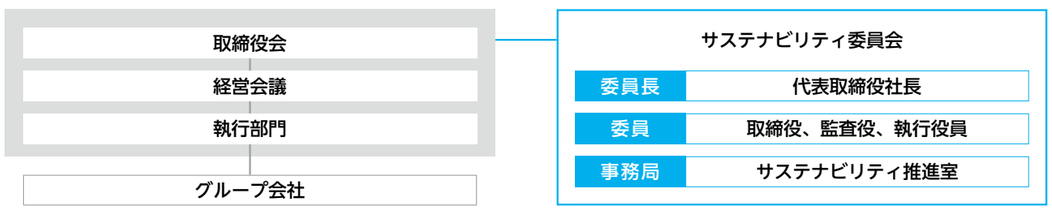
私たち日本特殊塗料グループ（ニットクグループ）は、『経営の基本理念』や『経営の基本方針』、その他関連する方針等に基づき、環境問題や社会課題の解決、そこに欠くことのできない技術革新に積極果敢に挑戦し、社会の持続的な発展への貢献と持続的な企業価値向上を目指します。

- 卓越した技術と製品により、社会の持続的な発展に貢献します
- すべての事業活動を通じて環境負荷低減に努め、環境に配慮した製品の拡充を図ります
- 多様な人財（材）が、安全で健康的に働ける快適な職場環境の整備、「働きがい」のある活力に満ちた職場づくりを推進します
- 法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な企業活動を実践してステークホルダーの皆様から信頼され、社会に求められるニットクグループを目指します

サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ経営の推進を目的として、代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は原則年4回開催し、サステナビリティに関する重要事項について審議・検討を行っています。

また、実務面ではサステナビリティ推進室を中心に、持続可能な企業活動の実現に向け、環境・社会・ガバナンス（ESG）の各分野における組織横断的な取り組みを推進しています。



日本特殊塗料グループのマテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

Step1

社会課題の把握

- 世界共通の国際規格・フレームワーク（SDGs、GRIスタンダードなど）やESG評価機関の評価項目などを参考に社会課題の洗い出し
- 当社グループとの関連性の検討（経営課題の洗い出し）、業界特有の課題を加味

Step2

課題の抽出と重要度の評価

- 洗い出した課題をステークホルダーと当社グループにとっての重要性の観点から整理・絞り込み（抽出）
- 優先的に取り組むべき課題の検討

Step3

マテリアリティの特定

- 代表取締役社長をトップとするサステナビリティ委員会での検討を経て、取締役会にて承認
- サステナビリティを強く意識し、ESGに関連する課題を中心とした11の重要課題（マテリアリティ）を特定

マテリアリティと主な対応策

ESG分類と重点テーマ	環境 カーボンニュートラルの実現と資源循環の推進	社会 人財の成長と働きがい向上の推進	ガバナンス ガバナンス強化による社会的信頼の向上
マテリアリティ	❶ 環境負荷の低減 ❷ 気候変動への対応 ❸ 資源循環型社会の構築	❹ 製品品質の向上 ❺ 多様な人財（材）の活躍 ❻ 人財（材）育成と「働きがい」向上 ❼ 安全で働きやすい職場づくり ❽ 人権の尊重	❾ コンプライアンスの徹底 ❿ ガバナンスの強化 ⓫ サプライチェーン・マネジメントの向上
主な対応策	❶ 環境負荷物質の使用低減 ❷ CO_2排出量の削減 ❸ 廃棄物の削減 **目標（当社グループ）** ・2030年度にCO_2排出量を50%削減※し、2050年にはすべての製品と企業活動を通じた「カーボンニュートラル」を実現 ※ 2018年度比。当社グループ（当社および連結子会社）のScope1・Scope2 P.23	❹ 安全安心な製品品質の確保 ❺ 性別や経験等にとらわれない多様な人財の活用 ❻ 教育研修体制の整備、ワークライフバランス推進 ❼ 労働安全衛生の推進 ❽ 人権意識の向上 **目標（当社）** ・新規採用に占める女性の割合を25%以上とする ・管理職に占める女性の割合を高める ・従業員全体の有給休暇取得率を70%以上にする P.32	❾ コンプライアンス体制の整備と意識向上 ❿ ガバナンスの実効性向上 ⓫ グリーン調達の推進、CSRガイドラインの浸透 P.41
関連するSDGs			

環境マネジメント

当社は、「社是」および「経営の基本理念」に基づき、環境保全の基本理念と環境方針を定めています。今後も、環境活動の充実と体制の強化を推進します。

環境保全の基本理念

環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す。

当社の工場は神奈川県平塚市、静岡県御前崎市、愛知県知立市、広島県東広島市、福岡県行橋市、佐賀県三養基郡みやき町にそれぞれ位置し、自動車用制振材、吸・遮音材、自動車用塗料および航空機用塗料、建築関連の各種塗料、防水材、塗り床材（床用塗料）などを製造しています。

当社は「基本理念」に基づき、環境方針を以下に定めます。

環境方針

Ⅰ. 当社は、環境に関する法規制条例等や、利害関係者との要求事項を遵守します。
Ⅱ. 環境負荷の低減のため、当社の生産活動、開発活動において、環境影響を考慮し環境保全に取り組みます。
Ⅲ. 気候変動問題に対応するため、CO_2排出量削減に努めます。
Ⅳ. 資源循環型社会の構築に向け、廃棄物の削減、適正処理およびリサイクルに努めます。
Ⅴ. 環境に関する啓発活動を行ない、従業員の意識を高めます。
Ⅵ. 環境マネジメントシステムを構築し、見直し、改善を継続します。

環境マネジメントシステム ISO 14001

当社は、環境保全活動を推進するため、2002年11月までに国内6工場（平塚・静岡・愛知・広島・東九州・九州工場）でISO 14001の認証を取得しました。2026年4月には開発センターも認証を取得し、製品開発の段階から環境負荷低減に取り組む体制を強化しています。

JCQA - E - 0279

コーティング・ケア実施宣言（環境・安全・健康をまもる自主管理活動）

（一社）日本塗料工業会では、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るすべての工程において「環境」「安全」「健康」を守ることを目的とし、塗料および化学製品を製造または取り扱う企業における自主的な管理活動を推進しています。この（一社）日本塗料工業会の活動を『コーティング・ケア』といいます。

当社は、（一社）日本塗料工業会が推進する『コーティング・ケア』の精神に賛同し、塗料のみならず当社のすべての製品に対して、環境・安全・健康の自主管理活動を実施していくことを2001年9月1日に宣言しました。

▶環境・安全・健康の基本方針

- 環境・安全・健康に関して定められた法律・政令・規則などを遵守する。
- 製品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関して責任をもって配慮し、その観点から事業の活動を評価し、その目標と施策を明確にし従業員への周知・徹底を図る。
- 環境保護ならびに従業員と地域住民の安全・健康を確保なされるように操業を安全に管理する。また、製品の輸送・貯蔵・使用・廃棄における環境・安全・健康に配慮する。
- 顧客における製品の使用にともなう環境への負荷の低減と廃棄物の再使用、資源化、リサイクルについても合理的な対策を開発し推進する。
- 新技術・新製品の開発・製造工程等の計画においても、環境・安全・健康に配慮し、地球環境への負荷のより少ない、より安全な製品と技術の開発に努める。
- 製品について市場での環境・安全・健康への影響に関する調査・研究の推進に努める。製品の安全な使用と取り扱いに関して顧客に助言、情報の提供を行う。
- 製品や操業に関する行政当局や市民の関心に注意を払い、正しい理解を得られるように、コミュニケーションに努める。

グリーン調達ガイドライン

当社は、「『かけがえのない地球』環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく」という考えのもと、環境に配慮した製品づくりを進めています。その一環として、環境負荷の少ない製品・部品、原材料、副資材などの調達（以下、グリーン調達）を推進するため、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先各社に対して、環境面でのご協力をお願いしています。

グリーン調達ガイドライン
詳しくはこちら ▶ **https://www.nttoryo.co.jp/csr_top/supplychain.html**

化学物質管理

当社は、化学物質と製品の危険性・有害性が、「環境」「安全」「健康」へ及ぼす影響に配慮し、各種法規制や国際基準などを遵守するとともに、社会的な要請に基づく規制にも対応しています。これらの取り組みを通じて、お客様や社会からの信頼確保に努めています。

▶化学物質管理の取り組み

当社は、昨今の世界的な化学物質に対する規制・管理強化の動向を踏まえ、各事業本部を中心に、該当する国内法規だけではなく、主要顧客や業界団体などが定める指針・ガイドラインに則った化学物質管理に積極的に取り組み、化学物質の削減・低減や適正な使用に努めています。

また、製品のリスクアセスメントについても、顧客への迅速な情報提供とともに化学物質に対するリスクアセスメント実施に取り組み、火災や事故を起こさぬよう、従業員のさらなる安心・安全・健康への配慮に努め、化学物質の取り扱いの適正化を図ってまいります。

▶GHS対応安全データシート（SDS）の提供

GHS※1は、化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いてわかりやすく表示し、その結果をラベルやSDS※2に反映させ、災害防止および人の健康や環境保護に役立てようとするものです。

当社塗料事業においては、GHS関係のJIS規格に対応した製品ラベルやSDSを提供するとともに、化学物質情報の変動に対応した最新の情報公開に努めています。

※1 **GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）**：化学品の分類および表示に関する世界調和システム
※2 **SDS（Safety Data Sheet）**：安全データシート。化学製品の安全な取扱いのために、製品に含まれる物質名や危険有害性情報などを記載した文書

▶イエローカード（物流安全）

当社は、危険物に該当するすべての塗料製品について、「容器イエローカード」を導入しています。「容器イエローカード」は、運送中の事故により塗料が漏洩・飛散などを起こした際の処理方法を明確にするもので、塗料製品の容器に貼付する製品ラベルに指針番号や国連番号を記載し、漏洩や飛散などが発生した場合の処理方法を指針書で検索できるシステムです。

また、指定可燃物に該当する製品、水系塗料製品に関しては、「緊急連絡カード（イエローカード）」を運送業者に配布し、緊急時の対処方法を明確にしています。



製品ラベル
（容器イエローカード）


緊急連絡カード
（イエローカード）

環境に関する取り組み

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、マテリアリティである「環境負荷の低減」、「気候変動への対応」、「資源循環型社会の構築」に対応する次の取り組みを推進しています。

※ P.26～31に掲載しているグラフの数値の対象範囲は、当社単体（国内）です。

気候変動への対応

当社は、マテリアリティの一つに「気候変動への対応」を掲げています。気候変動に関するリスクと機会を適切に把握・評価するため、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について情報を開示しています。

▶ガバナンス

当社は、気候関連のリスクおよび機会について、全社および各工場の委員会組織などを設置し、年度目標の設定や実績の集計・分析・報告など具体的な取り組みを実施しています。各事業本部は、所管する各工場の状況を踏まえ、事業部門全体の計画を策定・管理しています。また、各事業部・本社・環境主管部署から選任されたメンバーで構成するカーボンニュートラルプロジェクトでは、全社計画の策定・管理や具体的な戦略の検討を行っています。

これらの活動については、全社環境管理委員会・全社エネルギー管理委員会（委員長：環境担当役員である取締役）、各事業本部、カーボンニュートラルプロジェクトなどを通じて、代表取締役社長を責任者とするサステナビリティ委員会に定期的に報告しています。

▶戦略

当社では、TCFDのフレームワークに基づき、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを想定したシナリオ分析を実施し、気候変動が事業に及ぼす影響を評価しています。分析結果を踏まえ、移行リスク、物理的リスクおよび機会を特定・評価するとともに、それらへの対応策を検討・推進しています。

■ シナリオ分析

シナリオ	種類		想定される気候変動リスク・機会	対応策
1.5℃シナリオ※1	移行リスク	政策・法規制	カーボンニュートラル実現に向けたコスト負担の増加	省エネ強化（高効率機器の導入・生産性の向上活動など）
			炭素税導入などによるコスト負担の増加	太陽光発電設備の導入、CO_2フリー電力の調達
		技術	ステークホルダーからの低炭素技術・省エネ製品の要求	要求に応じた環境対応型製品の開発促進
		市場	原材料の価格変動・コストの増加	サプライヤーへの依存度を低減し、安定した原材料供給体制を確立 収益性向上のため、省人化・省スペース・省エネを積極的に推進
			消費者行動の変化へ対応できないことによる売上減少	展示会・外部チャネルを活用した顧客開拓の実施
			低炭素化が進んでいない原料の調達	カーボンニュートラル原料の優先購入
		評判	ステークホルダーからの評判低下	各種評価機関（CDPなど）への対応強化、CO_2算定精度の向上、社内体制の強化
	機会		バイオマス原料塗料・軽量化自動車部品の需要拡大	開発力・営業活動の強化
			水性塗料への転換、100%再生材自動車部品の市場投入	
4℃シナリオ※2	物理的リスク	急性	台風・集中豪雨など異常気象による被災	BCP体制の強化
		慢性	平均気温の上昇による労働環境の悪化	空調・給水・温度変化など熱中症対策の強化
	機会		遮熱塗料・軽量化自動車部品の需要拡大	開発力・営業活動の強化

※1 1.5℃シナリオ：21世紀までの平均気温の上昇を1.5℃未満に抑えるような、低炭素社会へ移行した際のシナリオ。
※2 4℃シナリオ：成り行き任せで、21世紀までの平均気温が4℃程度上昇し、気候変動に伴う異常気象や災害による影響が大きくなるシナリオ。

▶リスク管理

当社は、すべての取締役・監査役・執行役員で構成されるサステナビリティ委員会において、気候関連のリスクを管理しています。取締役会をはじめとする経営上の重要な会議と情報を共有し、経営判断に反映することで、リスク管理および対応の実効性を確保しています。

▶指標と目標

当社の温室効果ガスの排出量削減目標および目標達成に向けた取り組み状況は、次に示すとおりです。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社は、2021年に事業・業務部門を横断する専門組織として「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しています。

目標 | **当社グループは、2030年度にCO_2排出量を50%削減し※1、2050年にはすべての製品と企業活動を通じた「カーボンニュートラル」※2の実現を目指します。**

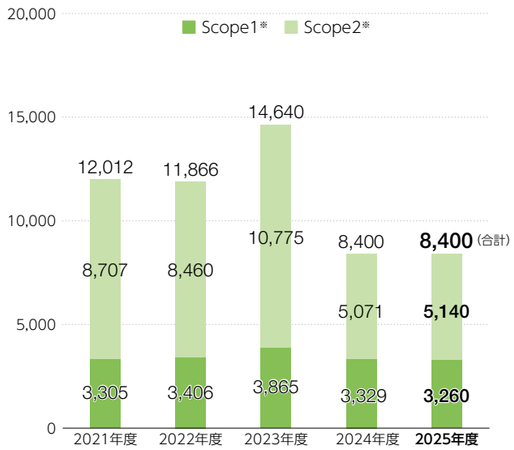
※1 2018年度比（2018年度 排出量14,730t-CO_2）で、当社グループ（当社および連結子会社）のScope1・Scope2を50%削減。
※2 当社グループのScope1～Scope3の範囲において、CO_2をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを指します。

▶実績

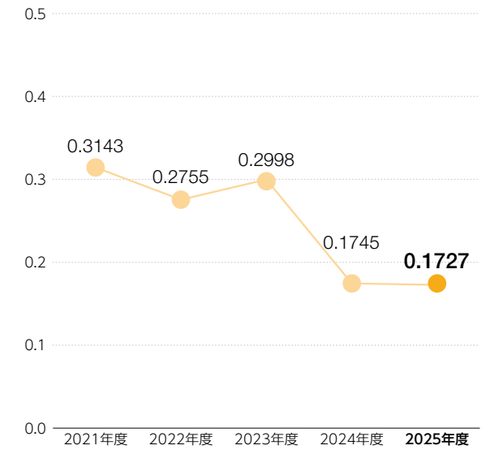
Scope 1 ・Scope2

2023年度は、製品品種の割合の変動や、電力会社が設定する電力の使用に伴うCO_2排出係数の増加により、CO_2排出量が増加しました。一方2024年度は、静岡工場と東九州工場でCO_2フリー電力の利用を開始したことにより、Scope2の排出量が大幅に減少しました。2025年度もCO_2フリー電力の利用を継続しています。

■ 温室効果ガス排出量の推移 （単位：t-CO_2）



■ 温室効果ガス排出量原単位の推移 （温室効果ガス排出量[t-CO_2]/売上高[百万円]）



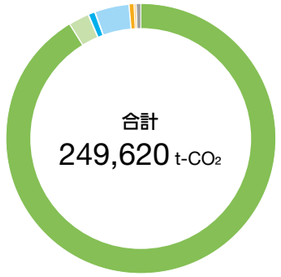
※ Scope 1：燃料の燃焼などによる直接排出
Scope 2：電気の使用による間接排出

Scope3

カーボンニュートラルの実現に向け、サプライチェーン全体におけるCO_2排出量の把握を進めるため、2022年度からScope3（上流）の算定を開始しました。購入した製品・サービスに起因するCO_2排出量の削減に取り組み、サプライチェーン全体で連携しながら、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。

カテゴリ別の排出量（2025年度）

Scope3のカテゴリ	排出量（t-CO_2）	比率（%）
購入した製品・サービス	227,820	91.3
資本財	6,096	2.4
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,430	1.0
輸送、配送（上流）	9,968	4.0
事業活動から出る廃棄物	1,871	0.7
出張	670	0.3
雇用者の通勤	765	0.3



▶対応策

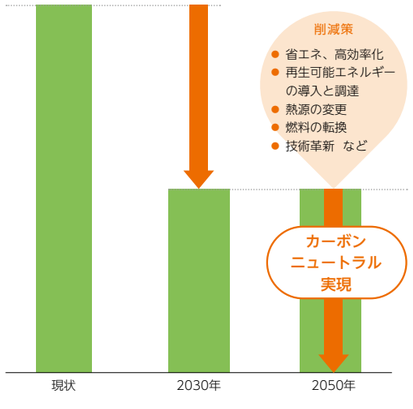
当社は、カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入やCO_2フリー電力の活用、生産効率化による省エネルギー、新たな工法の検討を含む技術革新など、さまざまな取り組みを進めています。

太陽光発電については、PPAモデルによる太陽光発電設備を愛知工場に導入し、2023年1月から発電を開始しました。その後、静岡工場では2025年3月、九州工場では同年7月から発電を開始しています。2025年度実績では、全社の電力使用量の約4%を太陽光発電で賄いました。今後も他工場への太陽光発電設備の導入を検討し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。

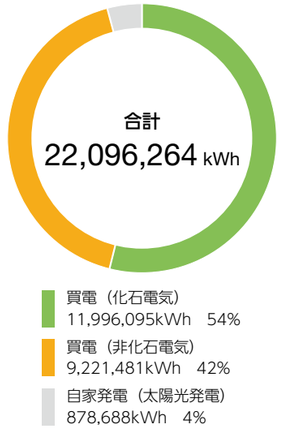
CO_2フリー電力については、2024年4月から静岡工場および東九州工場で購入を開始しました。2025年度実績では、全社の電力使用量の約42%をCO_2フリー（非化石由来）電力で賄っています。



CO_2排出量削減のイメージ



2025年度 電力使用量の内訳



太陽光発電を導入した工場（当社、海外を含む関係会社）



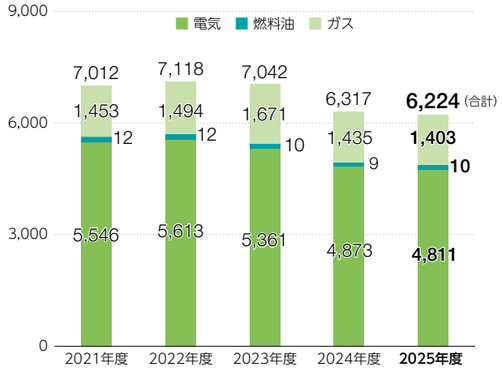
省エネルギーの取り組み

社内の省エネルギー活動により、エネルギー使用量は2022年度以降、減少傾向にあります。引き続き、品質マネジメントシステムと連動した不良率の低減・生産効率の改善、環境マネジメントシステムを活用した省エネルギー化により、環境負荷の低減を推進します。

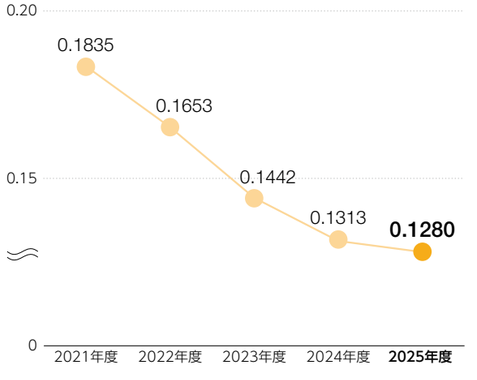
また、各事業所でエネルギー管理委員会を開催し、エネルギー使用量や削減目標の達成状況、省エネ施策の進捗などについて確認・協議を行い、省エネルギー活動を推進しています。

エネルギー使用量の推移

（単位：原油換算kℓ）



エネルギー使用量原単位の推移（エネルギー[原油換算kℓ]／売上高[百万円]）

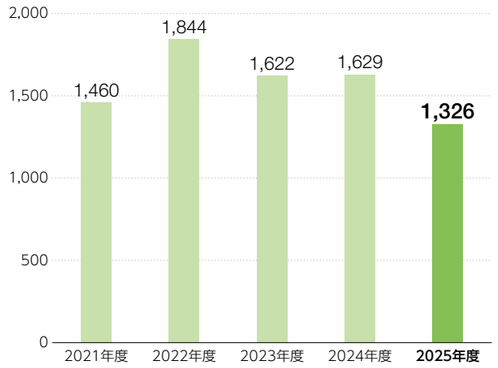


化学物質排出削減の取り組み

当社は、PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）に基づき、PRTR対象化学物質（第一種指定化学物質）の排出量・移動量を報告しています。今後も代替技術の開発・採用を進め、PRTR対象化学物質の排出削減に取り組んでまいります。

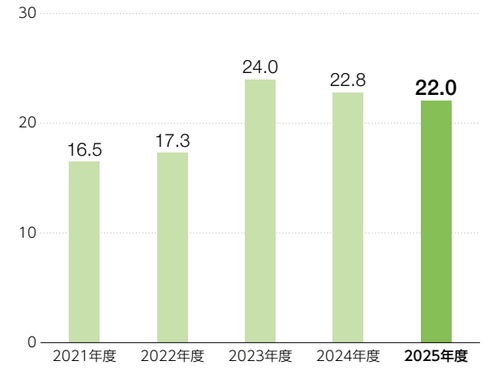
PRTR第一種指定化学物質 取扱量の推移

（単位：t）



PRTR第一種指定化学物質 総排出量※の推移

（単位：t）



※ 総排出量は、PRTR第一種指定化学物質の排出量と移動量の合計です。

2025年度の当社の報告対象のPRTR第一種指定化学物質

管理番号	物質名
53	エチルベンゼン
57	エチレングリコールモノエチルエーテル
80	キシレン
83	クメン
87	クロム及び三価クロム化合物
88	六価クロム化合物
133	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート
160	3，3'−ジクロロ−4，4'−ジアミノジフェニルメタン
240	スチレン
258	ヘキサメチレンテトラミン
300	トルエン
354	フタル酸ジブチル
405	ほう素化合物
420	メタクリル酸メチル

管理番号	物質名
448	メチレンビス（4，1−フェニレン）=ジイソシアネート
576	アルカン−1−アミン（アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。）、(Z)−オクタデカ−9−エン−1−アミン及び（9Z，12Z）−オクタデカ−9，12−ジエン−1−アミン並びにこれらの混合物
585	アルファ−（イソシアナトベンジル）−オメガ−（イソシアナトフェニル）ポリ［(イソシアナトフェニレン）メチレン］
594	ブチルセロソルブ
625	ジイソプロピルナフタレン
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル
629	シクロヘキサン
653	ジメチル（1−フェニルエチル）ベンゼン
664	有機スズ化合物（ビス（トリブチルスズ）=オキシドを除く。）
691	トリメチルベンゼン
697	鉛及びその化合物
727	ヘキサンジヒドラジド
731	ヘプタン
737	メチルイソブチルケトン

廃棄物削減の取り組み

当社では、廃棄物の再資源化と最終処分量の削減を推進しています。廃棄物の再資源化率に加え、産業廃棄物発生量の削減目標も設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

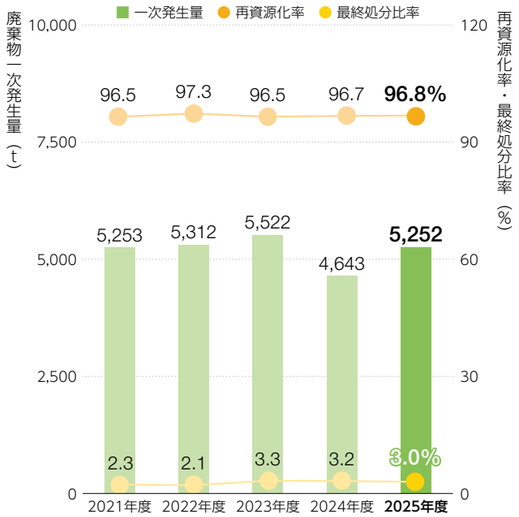
廃棄物削減目標

- 再資源化率　99%以上
- 産業廃棄物削減量目標　2026年度　4%削減（2022年度比）
  2050年度 30%削減（2022年度比）

2025年度は、再資源化率99%以上を目標に取り組みました。再資源化率は96.8%となり、目標未達となったものの、前年度から0.1ポイント向上しました。

産業廃棄物発生量の削減については、原単位（産業廃棄物発生量kg／生産重量t）49.8以下を目標に取り組みました。一次発生量および産業廃棄物発生量は前年度から増加しましたが、生産量の増加により原単位は46.6となり、目標を達成しました。

廃棄物の一次発生量※と再資源化率・最終処分比率の推移



※ 生産に伴い製品以外に発生するものは、すべて一次発生量として集計しています。

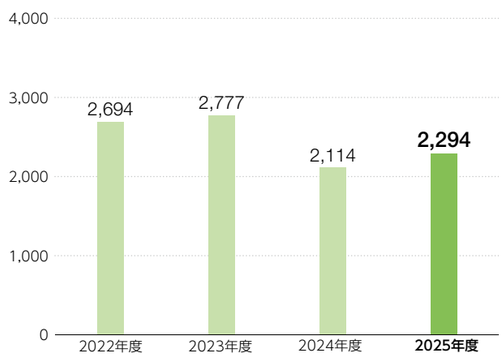
2025年度廃棄物一次発生量の内訳



廃塗料	135.6t	2.4%
廃溶剤	23.7t	0.6%
汚泥	96.4t	2.0%
廃プラスチック	4,471.4t	85.4%
廃金属	272.8t	4.7%
焼却灰・廃ダスト	117.2t	2.6%
その他	135.2t	2.3%

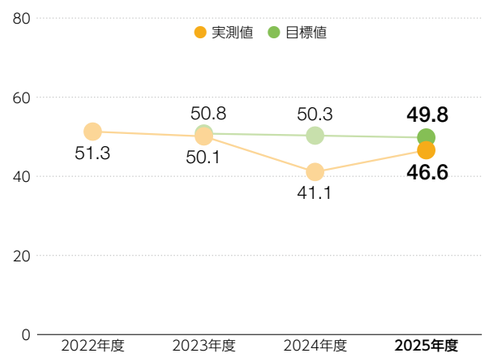
産業廃棄物発生量の推移

（単位：t）



産業廃棄物発生量原単位の推移

（産業廃棄物発生量[kg]/生産重量[t]）



▶対応策

廃棄物削減目標の達成に向け、以下の取り組みを推進しています。

- 自動車用吸・遮音材の生産時に発生する製品の端材は再生設備により吸・遮音材の原材料として、また発生する集塵繊維は自動車用制振材の原材料として再利用しています。
- 廃棄する金属は、専門業者が回収し外部で100%再生利用しています。
- 塗料製造時に発生する溶剤系廃液は社内外で再利用しています。
- 破損木パレットの修理による再利用や不要パレットを運送業者に引き取ってもらうなど、廃棄物の削減に取り組んでいます。

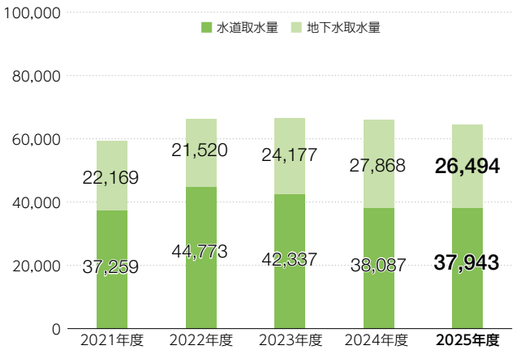
水使用量の管理

当社では、水の使用量を管理し、取水量および排水量の把握に努めています。水の使用量は、2020年度をピークに減少傾向にあります。

水は、水系塗料・塗材の原材料として使用するほか、工場における冷却や自動車用防音材の成型加工などの生産工程でも使用しています。そのため、水資源の枯渇や水質の悪化は、事業活動に影響を及ぼすリスクの一つと認識しています。今後も、適正な水使用に取り組みます。

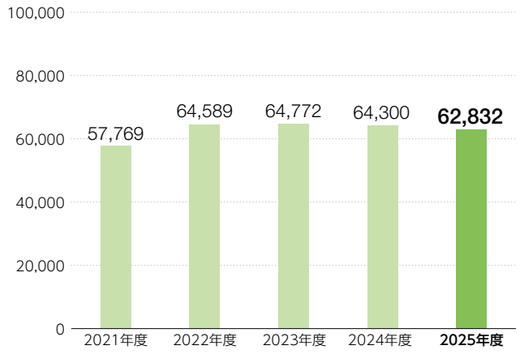
■ 取水量

(単位：㎥)



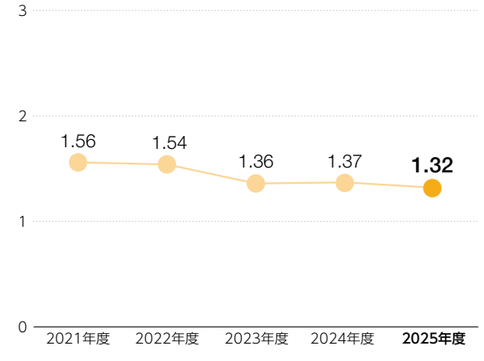
■ 排水量

(単位：㎥)



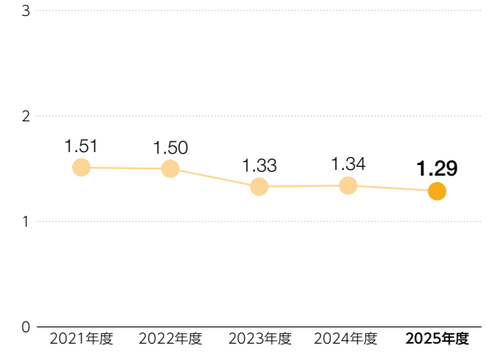
■ 取水量原単位の推移

(取水量[㎥]/売上高[百万円])



■ 排水量原単位の推移

(排水量[㎥]/売上高[百万円])



製品品質の向上

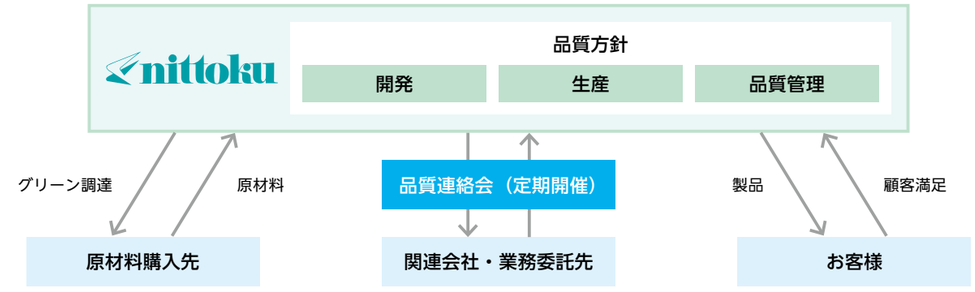
当社は、「創意工夫」を重ね、新技術・新製品の開発を通じて成長してきました。お客様からの信頼を企業の存立基盤と位置付け、マテリアリティである「製品品質の向上」を推進しています。

品質方針

1. 顧客の満足と信頼に応える品質マネジメントシステムを確立し、維持し、顧客のニーズを満たす製品を提供する。
2. 安全および環境に配慮した製品を提供する。
3. 要求事項に適合した製品の提供と品質マネジメントシステムの有効性の継続的な改善を行う。
4. 生産活動を通じて、品質と安全性およびコストの重要な改善を達成する。

品質保証体制

品質保証活動の一環として、当社は原材料購入先および関連会社・業務委託先と連携し、製品の供給プロセス全体にわたる品質管理に取り組んでいます。あわせて、お客様から寄せられる品質に関する情報についても、内容を整理・共有し、品質改善に活用しています。これらの取り組みを通じて、サプライチェーン全体での品質向上に努めています。



品質保証の社内推進体制

当社では、全事業所において品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得し、全社一体となって高品質な製品をお客様にお届けしています。

全社統括

全社システム委員会（委員長：社長）

- 品質マネジメントシステムの維持・改善

品質保証部（QMS推進の中核）

- 全社QMSの推進・管理
- 各拠点の品質管理活動の支援
- 品質情報の集約と改善活動の推進

各工場（国内）

品質管理課
- 製造段階における品質管理の徹底

クレームゼロ推進委員会
- 品質不具合・苦情の防止および再発防止の推進

多様な人財（材）の活躍

当社がグローバルで多岐にわたる事業戦略を着実に実行し、持続的な成長を実現するためには、多様な人財が能力や個性を発揮し、その力を組織の成長につなげることが重要です。こうした考えのもと、「多様な人財（材）の活躍」をマテリアリティの一つとして位置付け、多様な人財が互いを尊重し、それぞれの強みを活かして活躍できる環境づくりを推進しています。また行動規範では、すべての人の基本的人権を尊重し、国籍や性別などを理由とした不合理な差別を禁止することを明確に定めています。

多様性確保

キャリア採用の強化

当社ではキャリア採用を積極的に実施しており、異なる経験や専門性を有する人財の参画を通じて、組織の活性化および新たな価値創出につなげています。また、勤務成績が優秀な非正規社員を対象に、正社員の採用試験を受験できる制度を設け、意欲や能力に応じたキャリア形成を支援しています。

働き続けられる環境づくり

時短勤務制度や在宅勤務制度の活用を通じて、仕事と育児・介護を両立できる環境づくりを推進しています。男性社員の育児休業については、取得率の向上に加え、取得日数の増加にも取り組んでいます。

2025年度実績

女性の産休・育児休業取得、職場復帰率	100%	男性育休取得率	62%

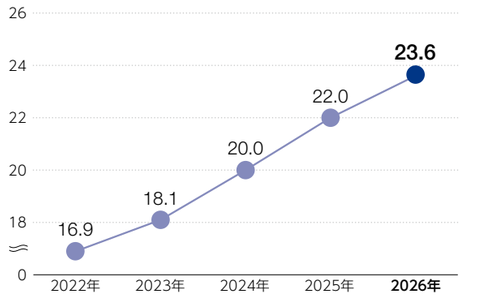
女性の活躍

目標 **当社は「新規採用に占める女性の割合を25%以上とする」こと、「管理職に占める女性の割合を高める」ことを目指しています。**

当社は、性別に関係なく誰もが能力を発揮できる職場環境の整備を推進しており、その中で多くの女性社員がさまざまな分野で活躍しています。

新卒採用や管理職に占める女性の割合を高める取り組みを進めるとともに、性別や年齢を問わず、さまざまな視点や意見を積極的に経営に反映できる環境を整えることで、持続的な発展と企業価値の向上につなげています。

女性従業員の割合（4月1日時点の従業員に占める女性割合）（単位：%）



再雇用制度・高齢者雇用、障がい者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、高齢者雇用安定法の趣旨に基づき、豊富な経験や高い専門性を持つ「シニア社員」として採用しています。また、2026年6月1日時点での障がい者雇用率は1.87%です。今後も、障がい者の職域拡大に取り組みます。

人財（材）育成と「働きがい」向上

持続的な企業価値向上を実現するためには、社員一人ひとりの成長と挑戦が欠かせません。当社では、「人財（材）育成と『働きがい』向上」をマテリアリティの一つに位置付け、社員が主体的に学び、挑戦し、活躍できる環境づくりを推進しています。中期経営計画に掲げる「変革と挑戦」の実現に向け、今後も人的資本の強化に取り組みます。

人財（材）の育成

各種研修の実施

新入社員研修や3年目研修などの階層別研修に加え、管理職研修を通じてマネジメント力の強化を図っています。また現場の課題やニーズを踏まえ、事業部が主体となって企画・運営する営業スキルアップ研修など、実践的な学びの機会を充実させています。さらに、海外とのコミュニケーション力の向上を目的として、対象社員向けに英会話研修を実施しています。

加えて、eラーニングを積極的に活用し、事業環境の変化に対応するために必要な知識やスキルを、全社員が主体的かつ継続的に習得できる学習環境の整備を進めています。

資格取得支援制度

当社では、資格取得支援制度を設け、環境分野をはじめとする各種公的資格の取得を推進しています。

環境に関する公的資格の取得状況（2026年3月31日時点）

資格名		人数
公害防止管理者	（大気一種）	2
	（水質一種）	2
	（騒音振動）	7
	（特定粉じん）	1
毒物劇物取扱責任者		16
危険物取扱者	（甲種）	34
	（乙種１～6類）	119
	（丙種）	8
水質管理責任者		17

資格名	人数
特別管理産業廃棄物管理責任者	10
作業環境測定士	1
ボイラー技士	7
エネルギー管理士	2
エネルギー管理講習修了者	17
有機溶剤作業主任者	115
特定化学物質等作業主任者	97
化学物質管理者	26
保護具着用管理責任者	29

工場長研修を通じた工場間の連携強化

2026年度より、国内6工場の工場長などを対象とした研修を新たに開始しました。本研修では、マネジメント力の向上に加え、工場長同士のコミュニケーションを深めることを重視しています。

工場長として日頃抱える課題や悩みを気軽に共有し、互いに相談・助言し合える関係を築くことで、工場長自身の成長を支援するとともに、工場間の連携強化や地域差の縮小、各工場の活力向上につなげます。

今後も、全社員を対象とした研修に加え、役職・職位に応じた研修を充実させ、社員一人ひとりの成長と組織力の向上につなげます。


工場長研修

「働きがい」向上

提案・チャレンジ活動の推奨

当社では、従業員の自発性を高める取り組みの一環として「提案制度」を運用しています。従業員の主体的な発想や創意工夫を活かし、小さな気づきを具体的な行動につなげることで、継続的な業務改善や新たな価値の創出を目指しています。また、優秀な提案については表彰を行い、従業員の意欲向上を図っています。



表彰式

組織風土改革

当社は、誰もが安心して意見を交わし、役職にとらわれず対等にコミュニケーションできる組織風土の醸成を目指しています。その一環として、従業員と役員による交流会を定期的に開催し、職場環境に関する課題・改善提案の共有などを通じて、現場との双方向コミュニケーションを推進しています。

また、役職に関係なく「さん」付けで呼び合う文化を導入し、役職による呼称を廃止することで、フラットなコミュニケーションの定着を図っています。

こうした取り組みを通じて、一人ひとりの意見や行動が尊重される、心理的安全性の高い職場づくりを進めています。



従業員と役員による交流会

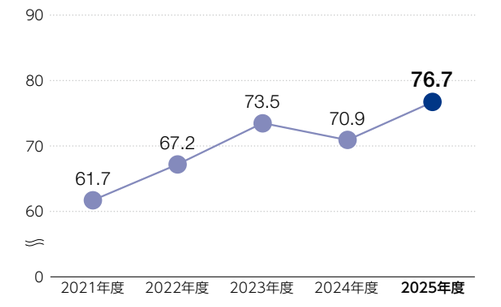
ワークライフバランスの推進

目標　当社は「従業員全体の有給休暇取得率を70%以上にする」ことを目指しています。

当社は、「働きがい」と「労働生産性」の向上を両立させ、従業員にとって魅力ある職場づくりを推進しています。

年次有給休暇については、計画的な取得を促進するとともに、取得目標を設定し、取得率の向上に継続的に取り組んでいます。また、2025年度からは時間単位年次有給休暇制度を導入し、育児や介護、通院など従業員一人ひとりのライフスタイルや事情に応じた柔軟な休暇取得を可能としました。今後も、多様な働き方を支える制度の充実を図り、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みを推進します。

有給休暇の取得率※推移　(単位：%)



※ 従業員の取得日数計／付与日数計

健康経営の推進

当社は、従業員の健康を重要な経営資源と位置付け、健康の保持・増進への取り組みを経営戦略の一環として推進しています。

定期健康診断およびストレスチェックについては受診率・受検率100%の達成を目指すとともに、人間ドックや婦人科検診の受診時に特別休暇の取得を認めるなど、従業員の健康維持・増進を支える体制を整備しています。

また、メンタルヘルスへの理解を深め、日常的なコミュニケーションを通じた不調の予防、早期発見・早期対応につなげることを目的として、2026年度より本社・開発センター地区の管理職を対象に「メンタルヘルス研修」を開始しました。今後は対象範囲の拡大を通じて、職場全体のメンタルヘルスに関する意識を高め、より働きやすい職場環境の整備につなげます。

安全で働きやすい職場づくり

当社は、従業員の安全と健康の確保を重要な経営課題と認識し、「安全で働きやすい職場づくり」をマテリアリティの一つとして位置付けています。安全で快適な職場環境は、高品質な製品の提供および持続的な企業価値向上の基盤であるとの考えのもと、すべての事業活動において、労働災害の防止と健康管理の強化を全社横断で推進しています。

基本理念

- 安全はすべてに優先する。
- 労災はすべて防ぐことができる。
- 安全はみんなの責任である。

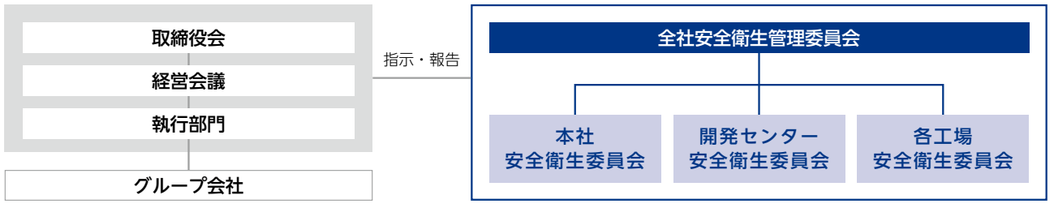
基本方針

「人命尊重」、「安全最優先」を柱に、労働災害、職業性疾病および交通災害ゼロを目指し、従業員が安全でかつ健康に働ける快適な職場づくりを推進する。

安全衛生に関する取り組み
詳しくはこちら ▶ https://www.nttoryo.co.jp/csr_top/safety.html

安全衛生推進体制

各事業所に安全衛生委員会を設置し、災害・事故・ヒヤリハット事例の分析や、再発防止策の検討などを行っています。これらの取り組みは、全社安全衛生管理委員会において共有・統括し、全社へ水平展開することで、類似事象の未然防止および安全水準の継続的な向上を図っています。



ヒヤリハット報告フォーム導入

当社では、事故に至っていないため見過ごされがちなヒヤリハット事例の収集と安全意識の向上を目的に、業務上の気づきや危険事例を簡単に報告・共有できる「ヒヤリハット報告フォーム」を2026年度より本社で導入しました。報告された内容は安全衛生委員会で共有・分析し、労働災害の未然防止につなげます。今後は運用状況を踏まえ、対象範囲の拡大を検討していきます。

中計推進トピックス　**暑さ対策 ポロシャツ作業着導入**

当社は、暑さ対策の一環として、2026年夏より全事業所にポロシャツ作業着を導入しました。吸汗速乾性や通気性、伸縮性に優れた仕様とし、全事業所の希望者（雇用形態・職種を問わず全従業員）を対象に、約1,700枚を支給しました。

製造現場における暑さ対策効果を検証するため、作業時の体表面および衣服表面の温度を比較したところ、ポロシャツ着用時は旧作業着に比べて温度が低く、衣服内の熱こもりを抑える効果が確認されました。また、従業員からも快適性を実感する声が寄せられています。

当社は今後も、現場の声を取り入れながら、安全で働きやすい職場環境の実現に向けて取り組んでまいります。

人権の尊重

当社の経営の基本理念・方針、サステナビリティ基本方針、マテリアリティである「人権の尊重」への対応などを踏まえ、「日本特殊塗料グループ人権方針」を定めました。これに基づき、人権意識の向上を図るとともに、人権尊重の取り組みを進めています。

日本特殊塗料グループ人権方針

日本特殊塗料株式会社およびその子会社からなる日本特殊塗料グループ（以下、ニットクグループ）は、長期ビジョンの一つに「塗料と防音材を柱に、快適環境を創造し、社会に貢献する」ことを掲げ、事業活動を展開しています。また、社会の持続的な発展への貢献と持続的な企業価値向上を果たすべくサステナビリティ基本方針を定め、法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な企業活動を実践して、ステークホルダーの皆様から信頼され社会に求められるニットクグループを目指すことを明確にしています。

ニットクグループは、事業活動を通じて直接または間接的にさまざまなステークホルダーの人権に負の影響を及ぼす可能性があることを強く認識しており、ニットクグループの目指す姿の実現には人権の尊重が不可欠です。

ニットクグループは、人権尊重の取組みを推進するため、ここに日本特殊塗料グループ人権方針（以下、本方針）を定めます。

1 人権尊重へのコミットメント

ニットクグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、および「国際人権章典」や国際労働機関の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」等の人権に関する国際的な規範に基づき、人権尊重の取組みを推進し、人権尊重の責任を果たします。

国際的に認められた人権と各国の法規制に矛盾がある場合は、可能な限り、国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

2 適用範囲

本方針は、ニットクグループのすべての役員、社員に適用します。

また、すべてのビジネスパートナーの皆様に、本方針を理解し、支持していただけるよう継続的な働きかけを行います。

3 人権デュー・ディリジェンス

ニットクグループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築するとともに、人権に対する負の影響を特定し、その未然防止または軽減に努めます。

4 是正・救済

ニットクグループの事業活動が人権に対する負の影響を引き起こした場合、または負の影響への間接的な関与が明らかとなった場合、対話と適切な手続きを通じて、その是正・救済に取組みます。

5 教育・研修

ニットクグループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう役員および社員に対し、適切な教育・研修を行います。

6 対話・協議

ニットクグループは、人権尊重の取組みの向上・改善に向けて、外部の専門知識を活用するとともに、関連するステークホルダーとの対話・協議を行います。

7 情報開示

ニットクグループは、人権尊重の取組みについて、ウェブサイト等を通じて定期的に開示します。

本方針は、日本特殊塗料株式会社の取締役会において、承認されています。

2023年7月19日

日本特殊塗料株式会社
代表取締役社長　遠田比呂志

ステークホルダーコミュニケーション

当社グループは、CSRの取り組みにおいて、ステークホルダーの皆様との双方向かつ積極的なコミュニケーションを実践しています。今後も建設的な対話を継続し、皆様との信頼関係を深めながら、社会から求められる企業として、地球・社会の持続的な発展への貢献を目指します。

ステークホルダーとの対話

	ステークホルダーと共有する関心領域	コミュニケーション機会	コミュニケーションを通じた価値創造
お客様	● 高品質な製品の提供 ● 安定供給、サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守 ● 安全操業 ● BCP対応 ● 環境負荷低減推進	● 営業部門・研究開発部門などの連携による顧客対応 ● ウェブサイトやカタログなどによる製品のご案内 ● 展示会やイベントなどの開催 ● 当社独自のネットワーク「ニットク・アメニティシステム連合会（NAS会）」による事業活動サポート	● 当社製品を通じた快適環境の創造 ● お客様のニーズを捉えた研究開発活動の推進
お取引先様	● 公平・公正・透明性のある取引 ● サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守 ● 安全操業 ● 事業継続性 ● 環境負荷低減推進	● 製品原材料などの調達 ● 品質監査、工程監査などの実施 ● サプライチェーンCSRガイドラインの開示とセルフチェック結果の共有 ● 環境負荷低減、CO_2削減への取り組み	● 公正な取引機会の確保 ● 相互成長を目指した関係構築 ● SDGsを共通目標とした価値共有、社会的責任の遂行
株主・投資家	● 企業価値向上 ● 適正株価 ● 財務基盤の安定 ● ROEの引き上げ ● 収益向上 ● ESG、SDGsの推進 ● タイムリーな情報提供	● 定時株主総会の開催 ● 決算説明会開催 ● 統合報告書の発行 ● 会社紹介パンフレットの発行 ● ウェブサイトやニュースリリースなどによる情報配信	● 適時・適正な情報開示 ● 資本市場からの適切な評価獲得、資本市場の要請を踏まえた企業価値の向上 ● 社会課題やサステナビリティに関する取り組みと開示
社員	● 多様な人財の活用 ● 従業員の成長と働きやすさを支える環境整備 ● 自ら行動し、新しい価値を創り出す「挑戦する組織風土」の醸成	● ビデオ配信を含む社長メッセージの発信 ● 社内報「虹」の発行 ● 各種研修やeラーニングの実施 ● ストレスチェックや健康診断などの健康管理 ● 労働組合と協議	● 多様な人財の活躍による企業価値向上 ● 心身ともに健康で、安心して働き続けられる労働環境の提供
国際社会・地域社会	● 地域との共生 ● 地域発展への貢献 ● 安全操業 ● 防災対応 ● 環境負荷低減推進	● 地域の清掃や交通安全活動などのボランティア活動 ● 環境負荷低減、CO_2削減への貢献	● 国際社会・地域社会からのニーズや期待に応える社会貢献活動 ● 社会的価値の創出に向けた積極的な企業活動の実行

サプライチェーンCSRガイドライン

さまざまな社会的課題への対応が企業に求められる中、当社は、企業活動を通じて地球・社会の持続可能な発展に貢献することを重要な責務と考えています。その実現には、当社だけでなく、重要なビジネスパートナーであるお取引先の皆様との連携が不可欠です。

こうした考えのもと、2021年9月に「日本特殊塗料サプライチェーンCSRガイドライン」を改訂・発行し、CSRに関する当社の考え方や、お取引先の皆様にお願いしたい事項を共有しています。また、環境面では、「グリーン調達ガイドライン(P.24)」を通じて、環境負荷の低減に向けた取り組みへのご協力をお願いしています。

一方、当社自身も、「日本特殊塗料グループ行動規範」において、取引にあたっては法令などを遵守するとともに、良識と誠実さをもって、公平・公正な取引を行うことを定め、実践しています。

当社は、「サプライチェーン・マネジメントの向上」をマテリアリティの一つに掲げ、お取引先の皆様を重要なビジネスパートナーと位置付けています。今後も、相互の理解と連携を深め、サプライチェーン全体で持続的な価値の創出に取り組みます。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、財務情報や事業活動に関する情報を適切に開示するとともに、中期経営計画をはじめとする経営戦略や目指す方向性について積極的に情報発信しています。また、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、相互理解の促進と信頼関係の強化を図っています。

▶株主総会

2026年6月23日、東京都豊島区の「ホテルベルクラシック東京」にて、第120期定時株主総会を開催いたしました。

当日は、報告事項の説明に続き、決議事項の各議案について株主の皆様にご承認いただきました。



株主総会（議事進行）


株主総会（会場）

▶決算説明会

当社グループの事業内容や業績に関する理解をより一層深めていただくことを目的に、決算説明会を継続的に開催しています。

● 機関投資家向け

2025年度は、「みんなの説明会（みんせつ）」を通じて、2回（通期および半期決算後）開催しました。説明会の内容は「ログミーFinance」サイトに書き起こし記事として掲載しています。

● 個人投資家向け

2025年度は、「ログミーFinance」を通じて1回開催しました。説明会の内容は、同サイトで動画および書き起こし記事として公開しています。


オンライン形式で開催

今後も個別IRによる対話に加え、より多くの投資家の皆様との対話機会を設け、コミュニケーションの充実を図ってまいります。説明会で使用した資料や決算補足資料は、当社ホームページにも掲載しております。ぜひご覧ください。

財務・IR情報
サイトのURLはこちら ▶ **https://www.nttoryo.co.jp/ir.html**

地域社会への貢献

当社グループは、国内外で広く事業活動を展開しており、本社および各事業所の所在地域にお住まいの皆様を、重要なステークホルダーの一員と捉えています。地域との共生を重視し、各地域の特性やニーズに応じた社会貢献活動を、積極的かつ継続的に推進することで、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

当社が各地で取り組んでいる具体的な活動内容（および所属団体など）は、以下のとおりです。

事業所	所属する地域の団体	活動内容
本社	● 王子防災会 ● 王子防火管理協議会 ● 王子消防懇話会 ● 王子交通安全協会 ● 北産業連合会	● 安全管理の徹底と地域安全実現活動 ● 防火対策推進活動 ● 消防の運営協力、慰労賞恤、士気高揚 ● 交通事故のない街づくりのための活動 ● 北区でのものづくり支援活動
平塚工場	● 平塚地区環境対策協議会 ● 平塚市危険物安全協会 ● 馬入工業会	● 相模川の環境保全やクリーン活動 ● ブロック別防災訓練 ● 馬入工業団地の会員事業所との交流活動
静岡工場	● 御前崎市商工会 ● 御前崎市工業部会 ● 御前崎市災害ボランティア	● 地区の清掃活動 ● 地域企業との交流活動 ● 災害発生時の復興活動支援
愛知工場	● 刈谷労働基準協会　知立支部 ● 安城知立交通安全運転管理協議会 ● 知立市危険物安全協会	● 労働条件・労働衛生など、快適な職場環境の形成・健康管理活動 ● 交通事故撲滅活動 ● 危険物に起因する災害防止活動
広島工場	● 東広島商工会 ● 東広島危険物安全協会 ● 東広島市消防局	● 地域企業との交流活動 ● 危険物安全予防活動
東九州工場	● 稲童工業団地企業 ● 行橋京都国際化対策・沿岸警備協力会 ● 人権啓発推進協議会 ● 築城基地鶯友会	● 工業団地企業での交流活動 ● 沿岸警備への協力 ● 研修会への参加 ● 築城基地イベントへの参加
九州工場	● 久留米地区職業訓練協会 ● 佐賀県労働基準協会 ● みやき町商工会 ● 鳥栖・三養基地区危険物安全協会	● 地域社会との交流活動 ● 労働条件・労働衛生など、快適な職場環境の形成・健康管理活動 ● 危険物安全予防活動

「海ごみゼロウィーク」を通じた地域清掃活動

2026年6月、当社本社・開発センターの役職員有志による隅田川周辺（東京都北区豊島）の清掃活動を実施しました。本活動は、2025年度より開始した取り組みであり、日本財団および環境省が推進する「海ごみゼロウィーク」の趣旨を踏まえ、地域貢献に加えて海洋ごみの抑制や生物多様性の保全を目的としています。

当社は今後も地域社会の一員としての責任を果たすべく、社会貢献および環境保全活動を継続的に推進してまいります。





役員一覧

取締役



取締役会長 最高経営責任者（CEO）
田谷 純

1976年 4月　株式会社三菱銀行入行
2005年 1月　当社入社業務本部財務部長
2005年 6月　当社取締役
2007年 4月　当社業務本部長
2009年 6月　当社常務取締役
2013年 6月　当社最高財務責任者（CFO）
2015年 6月　当社代表取締役専務
2019年 6月　当社代表取締役社長（兼）最高執行責任者（COO）
2021年 6月　当社取締役副会長
2023年 6月　当社取締役会長（兼）最高経営責任者（CEO）（現任）



代表取締役社長執行役員 最高執行責任者（COO）
遠田 比呂志

1983年 4月　当社入社
2000年 4月　当社自動車製品事業本部設計部長
2009年 3月　当社原価管理部長
2009年 7月　当社執行役員
2010年 4月　当社購買部長
2012年 6月　当社取締役
2017年 4月　当社自動車製品事業本部長
2018年 6月　当社常務取締役
2021年 4月　当社自動車製品事業本部技術統括責任者
2021年 6月　当社代表取締役社長（兼）最高執行責任者（COO）（現任）
2023年 6月　当社社長執行役員（現任）



取締役専務執行役員
鈴木 裕史

1985年 4月　当社入社
2006年 4月　当社開発本部第1技術部長
2016年 4月　当社平塚工場長
2017年 4月　当社執行役員
2017年 4月　当社塗料事業本部工場統括
2019年 6月　当社取締役（現任）
2019年 6月　当社塗料事業本部長（現任）
2023年 6月　当社専務執行役員（現任）
2024年 4月　当社塗料事業本部営業統括責任者（現任）



取締役専務執行役員
中村 信

1987年 4月　当社入社
2010年 7月　当社海外事業部付部長
　　武漢日特固防音配件有限公司出向
2017年 4月　当社執行役員
2018年 4月　当社愛知工場長
2019年 4月　当社自動車製品事業本部生産(製造)統括
2019年 6月　当社取締役（現任）
2021年 4月　当社自動車製品事業本部生産統括責任者（現任）
2023年 4月　当社自動車製品事業本部長（現任）
2023年 6月　当社専務執行役員（現任）



取締役
矢部 耕三

1991年 4月　弁護士登録
2000年 8月　イリノイ大学法科大学院非常勤教授（現任）
2002年 4月　弁理士登録
2005年 9月　中央大学大学院法務研究科（法科大学院）
　　客員講師
2008年12月　弁理士試験考査委員
2012年 6月　一般社団法人日本国際知的財産保護協会
　　業務執行理事（現任）
2017年 6月　当社社外取締役（現任）
2022年 1月　弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー（現任）



取締役
浅香 衣世

2002年 8月　パラマウントホームエンタテイメントジャパン株式会社
　　（現：パラマウント・ジャパン合同会社）代表取締役
2007年 1月　日本ランズエンド株式会社代表取締役社長
2010年10月　株式会社あさか倶楽部創立
2011年 5月　Kadokawa Intercontinental Group
　　Holdings Limited（現：Intercontinental Group
　　Holdings Limited）CEO
2017年 6月　日本電産シンポ株式会社
　　（現：ニデックドライブテクノロジー株式会社）
　　執行役員 国際第一営業部部長
2018年 9月　新ケミカル商事株式会社取締役
2019年 4月　同社常務取締役
2019年10月　株式会社あさか倶楽部取締役（現任）
2025年 6月　当社社外取締役（現任）



取締役
髙取 芳宏

1992年 4月　弁護士登録
1998年 9月　ハーバード大学法科大学院（ロースクール）卒業（LLM）
1999年 9月　米国ニューヨーク州弁護士登録
2000年 4月　小中・外山・細谷法律事務所パートナー
2001年 9月　太陽法律事務所・外国法共同事業
　　（ポールヘイスティングス）パートナー
2011年 4月　オリック東京法律事務所・外国法共同事業パートナー
2014年 3月　日本仲裁人協会（JAA）常務理事（現任）
2020年 4月　霞ヶ関国際法律事務所（現：信国際法律事務所）・
　　国際仲裁Chambersパートナー
2020年 4月　国際仲裁総合研究所（JIIART）理事（現任）
2024年 9月　長島・大野・常松法律事務所顧問（現任）
2026年 6月　当社社外取締役（現任）

執行役員

専務執行役員	山口　久弥
常務執行役員 最高財務責任者(CFO)	力武　洋介
執行役員	廣瀬　茂雄
執行役員	土屋　信博
執行役員	野見　高司
執行役員	石田　敦英
執行役員	中嶋　剛

監査役



監査役
川名 宏一

1986年10月　当社入社
1998年 4月　当社海外事業部長
2009年 7月　当社執行役員
2013年 4月　当社社長室長
2015年 4月　当社社長付部長
2015年 6月　当社常勤監査役（現任）



監査役
高橋 善樹

1993年 4月　弁護士登録
2014年 6月　当社社外監査役（現任）



監査役
松藤 斉

1982年 4月　公認会計士登録
2016年 6月　当社社外監査役（現任）
2016年 8月　日本オラクル株式会社社外取締役（監査委員）
2019年 6月　株式会社プロスペクト社外取締役（監査等委員）

スキル・マトリックス

地位	氏名	企業経営	技術・開発・生産	営業・販売	財務・会計	法務・コンプライアンス	知財	人事・労務	国際性	ESG
取締役会長	田谷　純	●			●	●		●	●	●
代表取締役社長	遠田 比呂志	●	●	●	●		●	●		●
取締役	鈴木　裕史		●	●				●		●
取締役	中村　信	●	●	●				●	●	●
取締役(社外)	矢部　耕三					●	●		●	●
取締役(社外)	浅香　衣世	●		●					●	
取締役(社外)	髙取　芳宏					●	●	●	●	
常勤監査役	川名　宏一		●	●	●				●	●
監査役(社外)	高橋　善樹				●	●	●			●
監査役(社外)	松藤　斉				●	●			●	●

コーポレート・ガバナンス

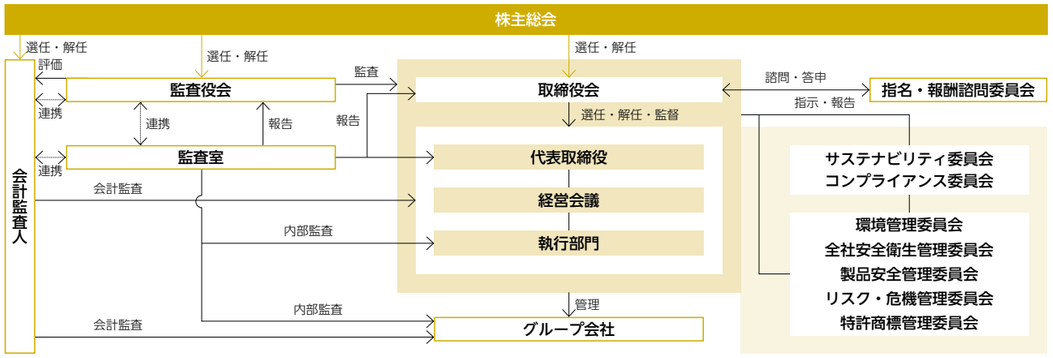
企業の持続的発展と企業価値の最大化のため、マテリアリティに「ガバナンスの強化」を定め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスが企業の持続的な成長に不可欠であるとの認識のもと、役員・従業員が健全な社会規範に則って職務を遂行するため、「日本特殊塗料グループ行動規範」を定めています。また、持続的な企業価値の向上には、効率的で透明性の高い経営が重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つに位置付けています。今後も、ステークホルダーから長期にわたって信頼される企業であり続けるため、経営の透明性と実効性の向上に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、企業統治に係る会社の各機関の概要は以下のとおりです。



▶取締役会

取締役会は、原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。

法令で定められた事項に加え、当社および当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針その他の重要な経営事項を決定するとともに、業務執行の状況を審議しています。

構成	取締役7名（うち社外取締役3名）	2025年度 開催回数	15回（出席率100%）

▶監査役会

監査役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、監査に関する重要事項について報告・協議・決議を行っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、定期的に当社および当社グループ各社の業務執行部門の監査を実施するとともに、取締役会・経営会議・その他経営上の重要な会議に出席して的確な状況の把握を行い、必要に応じて意見を述べることなどにより、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査しています。

社外監査役は、独立性・中立性の観点から、豊富な経験と高い見識をもとに業務執行の監査を行っています。また監査役・監査役会は、会計監査人や内部監査を主管する監査室と定期的な情報交換・意見交換を行っています。

構成	監査役3名（うち社外監査役2名）	2025年度 開催回数	12回（出席率100%）

▶指名・報酬諮問委員会

取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性および客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役などの指名・報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。

▶経営会議

取締役・常勤監査役・執行役員・その他社外監査役などが必要に応じて参加する経営会議を設置しています。

経営会議は、機動的な業務執行を図るため、原則として毎週開催し、取締役会決議事項について幅広い視点から審議したうえで、取締役会への上程の可否を決定しています。また、取締役会での決定事項に関する具体的な業務執行方針や、慎重な審議・高度な判断を要する重要事項について、報告・審議・決定を行っています。

▶経営企画会議

取締役・監査役・執行役員を中心としたメンバーによる経営企画会議を設置しています。

経営企画会議は、必要に応じて適宜開催し、中長期的な経営計画を踏まえ、重点戦略や特に絞り込んだ重要な経営課題について、報告・審議・検討を行っています。

▶サステナビリティ委員会・コンプライアンス委員会

サステナビリティ委員会では、環境・社会に関する事項を含むマテリアリティ全般やサステナビリティ基本方針などを審議しています。コンプライアンス委員会では、マテリアリティのうちガバナンスに関する事項に加え、グループ行動規範や各種規程、社外向けガイドラインなどを審議しています。

また、各委員会は関連する委員会の審議事項を扱うとともに、取締役会などと連携しながら、当社グループのサステナビリティおよびコンプライアンスに関する事項を統括しています。

コーポレート・ガバナンス体制強化の取り組み

2023年度	執行役員制度を変更	取締役の監督機能の強化および経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員に「社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」「執行役員」の役位を設けました。
2025年度	社外取締役を増員	取締役会に多様な経験や視点を取り入れるため、経営経験を有する女性社外取締役を1名選任し、社外取締役を増員しました。これにより、取締役会を7名（うち社外取締役3名）の構成とし、社外取締役比率を43%に引き上げました。
	取締役の任期を短縮	取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を従来の2年から1年へ変更しました。
2026年度	指名・報酬諮問委員会の構成を変更	指名・報酬に関する審議の独立性および客観性を一層高めるため、社外取締役が過半数を占める構成（社内取締役2名、社外取締役3名）へ変更しました。
	取締役会評価の実施方法を見直し	取締役会の実効性をより適切に評価し、さらなる機能向上につなげるため、取締役会評価の実施方法を見直しました。

2025年度取締役会実効性評価結果

2025年度取締役会に対する実効性評価（2026年4月実施）では、総合評価が5点満点中4.2点となり、全体として概ね有効に機能していることが確認されました。また、取締役から要望の多かった「議案の早期提出」については、制度化を見据えて改善に向けた取り組みを進めています。

なお、今回より実施方法を見直し、実効性をより適切に評価できる設問構成とするとともに、評価結果を具体的な取り組みにつなげることを重視しています。今後も評価と改善のサイクルを通じて、取締役会のさらなる機能向上に取り組んでまいります。

コンプライアンスに関する取り組み

「コンプライアンスの徹底」、「人権の尊重」は当社のマテリアリティです。知財・コンプライアンス室を中心に、法令遵守・コンプライアンスに関する取り組みを推進しています。また、行動規範や各種規程に当社の考え方や従業員のあるべき姿を明確に示し、従業員一人ひとりの理解と実践につなげています。

法令遵守・コンプライアンス

▶コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス体制の基礎として、以下の3つの規程・規範を定め、コンプライアンス重視の経営体制を構築・運用しています。

また、コンプライアンスの徹底およびガバナンスに関するマテリアリティへの対応強化を目的として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は原則年4回開催し、コンプライアンスに関する事項について、審議・検討を行っています。

法令遵守規程

「企業は社会と共生して初めてその企業価値を発揮できる」という観点から、2002年4月に策定、コンプライアンス（法令遵守）を宣言しました。企業は社会的な存在である以上、最低限守るべき規範である法令の遵守の徹底を社員に求めることが法令遵守規程の主眼です。

日本特殊塗料グループ行動規範

法令遵守規程をベースに、法令だけでなく社会規範も踏まえ、あらゆるステークホルダーの正当な利益を尊重しながら、業務・事業活動に伴うリスクを管理し、良識ある企業活動を通じて社会に貢献することを目的として制定しています。英語・ポルトガル語・ヴェトナム語・中国語にも翻訳し、社内イントラネットに掲示することで、社員が随時確認できる状態にしています。

内部通報規程

役員・従業員などがコンプライアンスに抵触する恐れのある行為を発見した場合の報告・相談体制として、職制を通じた報告ラインに加え、コンプライアンス相談窓口を設置しています。相談窓口は2種類を設けており、社内担当者への通報に加え、外部専門家への匿名通報も可能としています。相談者の匿名性やプライバシーを確保するとともに、通報を理由とした不利益処遇を禁止するなど、通報者の権利保護に配慮しています。

▶コンプライアンス教育・人権教育

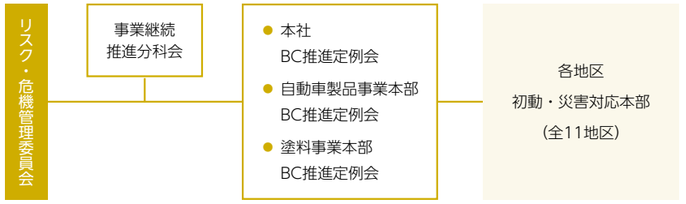
コンプライアンス体制の確立には、定期的かつ全社的なコンプライアンス教育が不可欠であると考えています。当社では、研修などの機会を通じて行動規範を周知するとともに、必要に応じて業務に関連する法令遵守について教育を実施しています。

また人権尊重の観点から、ハラスメントの防止にも取り組んでいます。ハラスメントのない職場は、互いに尊重し合い、信頼し合う企業文化の基盤であるとの認識のもと、社長メッセージを通じて、「セクハラ」や「パワハラ」など、あらゆるハラスメントを決して容認しない姿勢を明確にするとともに、社内広報誌などを活用して役員・従業員への周知を図っています。さらに、厚生労働省が定める12月の「職場のハラスメント撲滅月間」に合わせて情報発信を行い、ハラスメント防止に対する意識の向上を図っています。

リスクマネジメント

「リスク・危機管理委員会」を定期的に開催し、自然災害をはじめとする経営危機に関する事項について、審議・検討を行っています。また、経営危機につながるリスクを洗い出し、予防や教育などの取り組みを進めるとともに、危機管理・危機対策を評価しています。加えて、すべての工場でBCP（事業継続計画）の策定を含むBCMS（事業継続マネジメントシステム）を推進しています。顧客への供給責任を果たすとともに、地域社会との協力体制を強化しています。

■ 事業継続計画策定、防災・減災および初動対応に備えた活動



※ 各地区初動・災害対応本部は、防災・減災・初動対応、および初動・災害対応マニュアルなどの策定を主導する。
※ 各BC推進定例会は、事業継続計画の策定を主導する。
※ 各BC推進定例会は、事業継続計画をより有効にするために、関連する初動・災害対応本部を統括する。

情報セキュリティマネジメント

当社が保有する情報資産は、経営資産そのものであり、事業継続において非常に重要な要素です。情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合には、社会的信用の失墜や事業継続への支障、取引機会の喪失など、経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対応するため、2025年度より、全従業員を対象としたeラーニングによる情報セキュリティ教育を定期的に実施しています。加えて、会社貸与のPCおよびスマートフォンの使用方法についても改めてルールを明確化し、社内で共有するとともに、その遵守徹底を図っています。また、日常的な情報セキュリティ意識の向上を目的に、流行している詐欺メールや不審メールの事例を社内ポータルサイトで共有し、被害防止に向けた注意喚起を行っています。

さらに、高度化するサイバー攻撃に対する検知・防御体制の強化を目的として、EDR（Endpoint Detection and Response）、MDR（Managed Detection and Response）、IPS（Intrusion Prevention System）などを導入し、24時間365日のセキュリティ監視および対応体制を整備しています。万一の情報セキュリティインシデント発生時には、被害の最小化と迅速な復旧を図るため、対応組織としてCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置し、情報資産の適切な保護と信頼確保に向けて取り組んでいます。

標的型攻撃メール訓練を開始

2026年度より、社内の情報セキュリティ意識向上およびリスク対策強化を目的として、役員・従業員を対象とした標的型攻撃メール訓練を開始しました。

実際の攻撃メールを模した訓練メールを送信し、不審メールへの適切な初動対応（添付ファイルを開かない、URLをクリックしないなど）の徹底を図っています。訓練結果については、組織全体の傾向把握につなげるとともに、今後のセキュリティ教育や対策強化に活用していく方針です。

内部統制

内部監査を主導する「監査室」を中心に、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図るため、「内部統制委員会」を開催しています。本委員会では、常勤監査役からの助言も取り入れ、内部統制の継続的な改善に努めています。

「監査室」は、内部統制報告制度に対応するため、全事業所の内部統制（業務プロセス）の整備・運用状況を評価するとともに、子会社・持分法適用関連会社（国内・海外）を含む全社レベルの内部統制についても評価を行っています。

11ヵ年財務データ

	(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	(百万円)	43,812	47,998	57,260	59,417	57,191	48,004	54,779	60,738	64,693	66,060	61,889
営業利益	(百万円)	2,961	3,162	3,286	2,973	2,827	858	1,482	1,631	3,905	4,456	4,004
売上高営業利益率	(%)	6.8	6.6	5.7	5.0	4.9	1.8	2.7	2.7	6.0	6.7	6.5
経常利益	(百万円)	5,533	6,741	5,881	4,734	4,303	2,403	2,625	3,141	5,963	6,709	6,834
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,966	4,778	3,960	2,795	2,318	1,301	1,300	2,103	3,947	4,942	5,244
総資産	(百万円)	56,894	66,987	76,655	73,572	72,067	75,502	79,792	82,033	87,456	85,243	85,375
純資産	(百万円)	34,235	39,539	43,674	43,958	45,062	47,154	49,725	52,211	59,565	64,114	67,023
自己資本比率	(%)	57.1	54.9	52.5	54.7	56.8	56.4	55.5	56.3	61.1	67.4	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,779	6,926	6,235	8,292	7,188	3,085	5,019	6,198	9,317	3,119	6,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,712	△6,055	△7,326	△6,760	△4,726	△5,636	△1,266	△1,588	533	△1,237	△5,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	365	1,210	232	△1,573	△2,073	1,059	△1,699	△2,818	△5,092	△2,037	△4,770
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,073	8,555	7,743	7,645	7,964	6,518	8,931	10,853	15,876	16,024	12,586
1株当たり当期純利益	(円)	179.37	216.11	179.12	126.74	105.34	59.27	59.90	96.77	181.57	227.24	242.39
1株当たり純資産	(円)	1,470.33	1,662.73	1,820.06	1,828.68	1,860.68	1,961.12	2,038.07	2,125.01	2,455.58	2,641.54	2,828.85
1株当たり配当金	(円)	20	28	32	36	40	38	40	42	46	90	125
ROE	(%)	12.7	13.8	10.3	6.9	5.7	3.1	3.0	4.6	7.9	8.9	8.9
ROA	(%)	10.0	10.9	8.2	6.3	5.9	3.3	3.4	3.9	7.0	7.8	8.0
配当性向	(%)	11.2	13.0	17.9	28.4	38.0	64.1	66.8	43.4	25.3	39.6	51.6

会社情報・株式情報 (2026年3月31日現在)

会社概要

商　　号　日本特殊塗料株式会社
Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

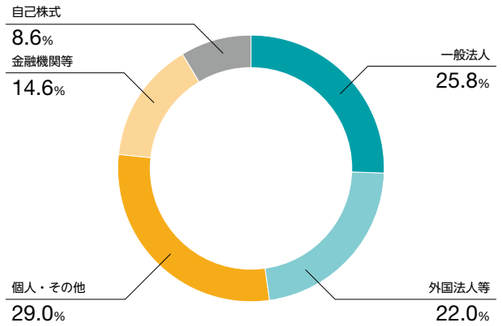
本　　社　〒114-8584
東京都北区王子三丁目23番2号

創　　立　1929（昭和4）年6月1日
資 本 金　4,753百万円
連結売上高　61,889百万円（2025年度）
連結従業員数　1,079名（2026年3月末現在）

株式情報

発行可能株式総数　90,000,000株
発行済株式の総数　21,579,314株
（自己株式2,031,886株を除く）
株主数　13,671名

所有者別株式数比率

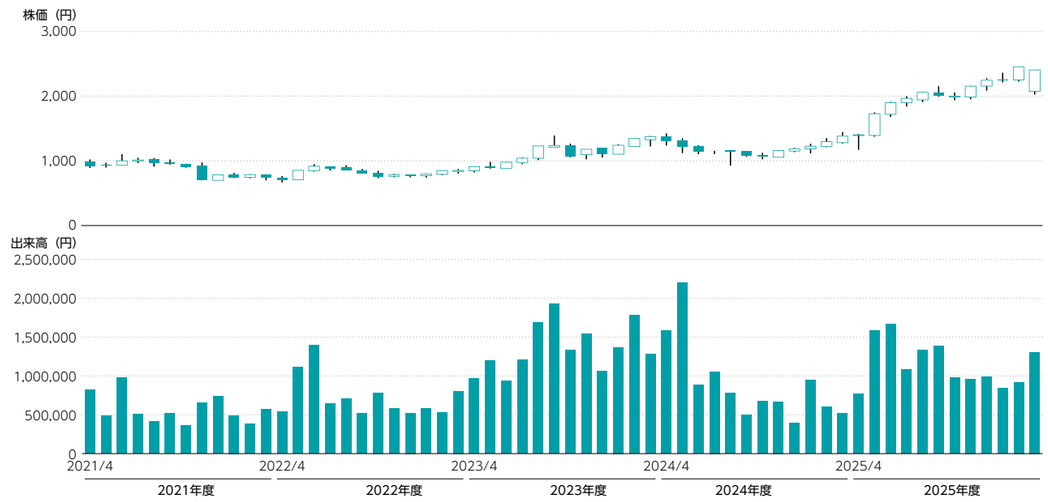


大株主

株主名	持株数（百株）	持株比率（%）
AUTONEUM HOLDING AG	31,151	14.44
関西ペイント株式会社	11,177	5.18
株式会社三菱UFJ銀行	8,788	4.07
明治安田生命保険相互会社	7,560	3.50
株式会社中外	7,267	3.37
ニットク親和会	6,549	3.04
株式会社ヒロタニ	5,490	2.54
株式会社三井住友銀行	4,001	1.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,861	1.79
交洋貿易株式会社	3,575	1.66

（注）当社は自己株式2,031,886株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価推移



グループネットワーク (2026年3月31日現在)

[国 内]

本社（東京都北区）　開発センター（東京都北区）

● 工 場
平塚工場（神奈川県平塚市）
静岡工場（静岡県御前崎市）
愛知工場（愛知県知立市）
広島工場（広島県東広島市）
東九州工場（福岡県行橋市）
九州工場（佐賀県三養基郡みやき町）

● 関係会社
ニットク商工株式会社
株式会社ニットク保険センター
ニットクメンテ株式会社
日晃工業株式会社
大和特殊工機株式会社
株式会社タカヒロ
株式会社ニットクシーケー
富士産業株式会社
梅居産業株式会社



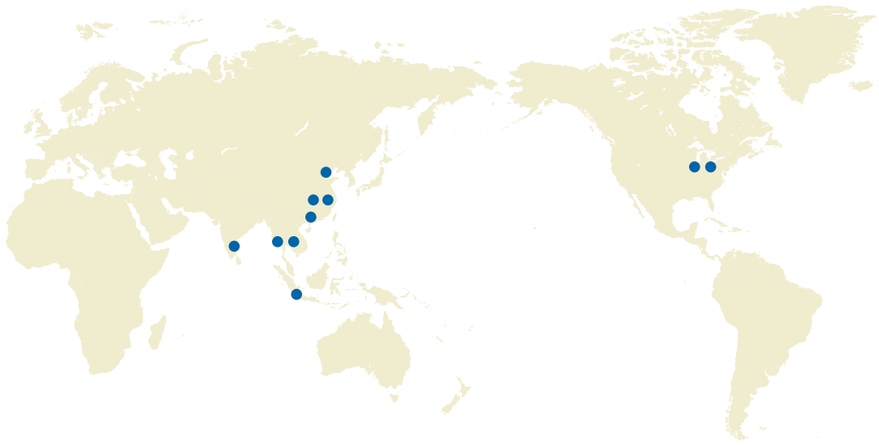
● 営業所

塗料事業本部
東京営業所（東京都北区）
神奈川営業所（神奈川県平塚市）
中部営業所（愛知県知立市）
大阪営業所（大阪府吹田市）
中四国営業所（広島県東広島市）
九州営業所（佐賀県三養基郡みやき町）
土木インフラ事業推進部（東京都北区）
工業開発部（東京都北区、愛知県知立市）
DIY販売部（東京都北区）

自動車製品事業本部
営業統括部（東京都北区）
東日本第1営業所（神奈川県平塚市）
東日本第2営業所（群馬県館林市）
中日本営業所（愛知県知立市）
西日本第1営業所（広島県東広島市）
西日本第2営業所（福岡県行橋市）

[海 外]

● 関係会社
UNI-NTF, Inc.（アメリカ）
UGN, Inc.（アメリカ）
SNC Sound Proof Co., Ltd.（タイ）
SRN Sound Proof Co., Ltd.（タイ）
日特固（広州）防音配件有限公司（中国）
天津日特固防音配件有限公司（中国）
武漢日特固防音配件有限公司（中国）
武漢日特固汽車零部件有限公司（中国）
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt., Ltd.（インド）
PT. Tuffindo Nittoku Autoneum（インドネシア）



日本特殊塗料株式会社

〒114-8584　東京都北区王子三丁目23番2号
TEL：03-3913-6131
https://www.nttoryo.co.jp/

証券コード4619　東証スタンダード

SP-1026OD-Ⓣ［2026年10月作成］